

令和 6 年度

主 要 施 策 の 成 果 報 告 書



稲美町イメージキャラクター
いなっち

稲 美 町

目 次

款	事業名	頁	担当課
総務費	ふるさと大使創設事業	1	企画課
	公用電気自動車導入事業	2	総務課
	デマンド型乗合タクシー運行事業	3	企画課
	ふるさと納税推進事業	4	企画課
	窓口手数料等キャッシュレス決済導入事業	5	税務課/住民課他
	証明書等コンビニ交付サービス事業	6	税務課/住民課
民生費	重度障害者医療費助成・高齢重度障害者医療費助成事業	7	地域福祉課
	地域福祉計画策定事業	8	地域福祉課
	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業（※）	9	地域福祉課
	住民税非課税世帯に対する給付金給付事業（※）	10	地域福祉課
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	11	地域福祉課/こども課
	防犯カメラ設置等事業	12	危機管理課
	自動録音電話機等普及促進事業	13	危機管理課
	防犯灯・街灯維持管理事業	14	危機管理課
	高齢者優待利用券交付事業	15	健康福祉課
	敬老お祝い事業	16	健康福祉課
	総合福祉会館空調設備改修事業	17	健康福祉課
	こども家庭センター設置運営事業	18	こども課
	こども計画策定事業	19	こども課
	出産お祝い金支給事業	20	こども課
	こどもの居場所づくり支援事業	21	こども課
	保育所等子育て支援カウンセラー事業	22	こども課
	保育所等給食費支援事業	23	こども課
	児童手当支給事業	24	こども課
	子育て家庭ショートステイ事業	25	こども課
	保育所緊急整備事業	26	こども課
	いなみっこ広場一時預かり保育利用促進事業	27	こども課
衛生費	一般不妊治療費助成事業	28	こども課
	妊娠出産子育て支援事業	29	こども課
	带状疱疹任意予防接種費助成事業	30	健康福祉課
	飼い主のいない猫の不妊去勢手術補助事業	31	生活環境課
	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定事業	32	生活環境課
	電気自動車等普及促進事業	33	生活環境課
	空きびん回収用ドラム缶更新事業	34	生活環境課
	広域ごみ処理事業	35	生活環境課
農林水 産業費	農薬に頼らない稲作技術実証事業	36	産業課
	地域計画策定推進事業（人・農地プラン）	37	産業課
	地震対策ため池防災事業	38	産業課
	多面的機能支払事業	39	産業課
	基幹水利施設整備事業	40	産業課
	水利施設等保全高度化事業	41	産業課
	加古大池利活用施設管理棟改修事業	42	産業課

目 次

款	事業名	頁	担当課
商工費	商工業振興補助事業	43	産業課
	にぎわい創出補助事業	44	産業課
	稲美町プレミアム付商品券事業	45	産業課
	稲美町地域振興商品券事業	46	産業課
土木費	町道維持補修事業	47	土木課
	町道草谷学校線歩道整備事業	49	土木課
	親元近居住宅取得等支援補助事業	51	都市計画課
	沿道活性化にぎわいづくり補助事業	52	都市計画課
	土地利用計画策定事業（市街化調整区域）	53	都市計画課
	田園集落まちづくり住宅新築促進事業	54	都市計画課
	菊徳地区土地区画整理事業	55	都市計画課
	国安小池公園整備事業	56	都市計画課
	公園施設長寿命化計画変更事業	57	都市計画課
	公園施設長寿命化対策事業	58	都市計画課
教育費	教育振興基本計画策定事業	59	人権教育課
	I C T利活用学校支援事業	60	教育課
	幼・小・中一貫した国際理解教育推進事業	61	教育課
	ふれあい教室充実事業	62	人権教育課
	不登校児童生徒支援事業	63	人権教育課
	小学校体育館照明設備等更新事業	64	教育課
	小学校エレベーター設置事業	65	教育課
	中学校体育館照明設備等更新事業	66	教育課
	中学校部活動地域移行事業	67	教育課他
	幼稚園教育計画策定事業	68	教育課
	人権教育啓発事業	69	人権教育課
	放課後児童クラブ管理運営事業	70	教育課
	町史編さん事業	71	生涯学習課
	文化の森空調設備改修事業	72	文化の森課
	スポーツ施設等予約システム運用事業	73	生涯学習課/文化の森課
	文化の森第2駐車場整備事業	74	文化の森課
	トップアスリート招待事業	75	生涯学習課
	アーバンスポーツ施設調査設計事業	76	生涯学習課
	学校給食食材物価上昇分支援事業	77	教育課
	学校給食公会計化事業	78	教育課
水道	西部配水場更新事業	79	水道課
下水道	下水道広域化推進総合事業	80	水道課

（※） 補正予算等により措置した主要施策

（注） 稲美北東部地区整備計画等策定事業、稲美中央公園全体構想策定事業、中学校エレベーター設置（実施設）事業、いなみ野体育センター空調設備基礎調査事業については、令和6年度の予算の主要施策に掲載していましたが、全額を令和7年度に明許繰越しているため、令和7年度の主要施策の成果報告書に掲載する予定です。

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		ふるさと大使創設事業			担当課		企画課	
科目	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	2 文書広報費
	事業		1 広報事業			事業費		4,800 円
事業目的	稲美町の知名度の向上やイメージアップを図るため、ふるさと大使制度を創設し、稲美町の魅力等について広くPRを行う。							
事業内容	【実績】 稲美町出身で講談師の旭堂南歩氏を稲美町のふるさと大使として委嘱した。広報いなみ11月号や町ホームページ等を通して旭堂南歩氏をふるさと大使に委嘱したことを周知した。また、旭堂南歩氏の出演番組等で稲美町のPRや情報発信を行っていただき、町の知名度向上やイメージアップに貢献いただいている。 ■委嘱式 令和6年10月7日（月） ■任期 2年（令和6年10月7日～令和8年10月6日）							
決算額								
歳 出				歳 入（財源内訳）				
旅費		3,480 円		特定財源			円	
需用費		1,320 円					円	
		円					円	
		円					円	
		円					円	
		円		一般財源		4,800 円		
計		4,800 円		計		4,800 円		
		当年度		前年度		増減		
予算現額		160,000 円		0 円		160,000 円		
決算額		4,800 円		0 円		4,800 円		

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		公用電気自動車導入事業			担当課		総務課		
科目	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	5 財産管理費	
	事業	3 公用車管理事業				事業費		5, 586, 000 円	
事業目的	公用車に電気自動車を導入することで、走行時のCO2排出量を抑制し、カーボンニュートラルの推進及び脱炭素社会の実現を図る。								
事業内容	ゼロカーボンシティの実現に向けたカーボンニュートラル推進事業の一環として、公用車に電気自動車を導入した。 【実績】 ・電気自動車（三菱ミニキャブEV）2台 2, 650, 000円／1台 令和6年9月納車 購入先：株式会社JAオートサービス JAカーパレット ・充電設備整備工事（庁舎南側壁面に設置） 286, 000円 施工業者：有限会社天満電工 								
決算額									
歳 出					歳 入（財源内訳）				
工事請負費		286, 000 円		特定財源	町債		5, 000, 000 円		
備品購入費		5, 300, 000 円					円		
		円					円		
		円					円		
		円					円		
		円		一般財源		586, 000 円			
計		5, 586, 000 円		計		5, 586, 000 円			
		当年度		前年度		増減			
予算現額		5, 586, 000 円		0 円		5, 586, 000 円			
決算額		5, 586, 000 円		0 円		5, 586, 000 円			

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		デマンド型乗合タクシー運行事業				担当課		企画課	
科目	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	6 企画費	
	事業	6 交通アクセス推進事業				事業費		12,114,778 円	
事業目的	稲美町地域公共交通計画の基本理念「ともに支え 未来につなぐ いなみの公共交通」に基づき、既存の路線バスを補完する形でデマンド型乗合タクシー「あいのりいなみ」を運行し、高齢者をはじめとする地域住民の日常生活における町内交通手段の確保を図る。 令和6年度は、「あいのりいなみ」のさらなる利用促進及び利便性の向上を図るため、利用料金の支払いにキャッシュレス決済を導入するとともに、運行便数を1日7便に増便する。								
事業内容	【実績】								
	・ 運行日/運行便数 月曜日から金曜日の1日7便(土日祝日、年末年始を除く) ※令和6年10月から、運行便数を1日6便から1日7便に増便 ・ 利用料金 1日1回町内400円、町外800円(65歳以上の人などは町内200円、町外400円) 65歳以上の人などの運転免許証返納者は、申込から1年間は無料 ※令和6年4月から、利用料金の支払いにキャッシュレス決済(クレジットカード、電子マネー、コード決済)を導入(年間利用回数:4回) ・ 発着点 定められた目的地及び自宅 ・ 登録者数(令和7年3月末時点) 888人(無料利用特典のべ登録者数 116人) ・ 年間利用回数 6,245回(うち、無料利用特典利用回数 942回) 【参考】(令和5年度)年間利用回数 5,847回(うち、無料利用特典利用回数 2,028回)								
決算額									
歳 出					歳 入(財源内訳)				
負担金補助及び交付金		12,114,778		円	特定財源				円
				円					円
				円					円
				円					円
				円					円
				円	一般財源		12,114,778		円
計		12,114,778		円	計		12,114,778		円
		当年度			前年度			増減	
予算現額		20,267,000		円	18,205,000		円	2,062,000 円	
決算額		12,114,778		円	10,832,305		円	1,282,473 円	

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		ふるさと納税推進事業			担当課	企画課			
科目	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	6 企画費	
	事業	9 ふるさと納税推進事業				事業費	123,403,744 円		
事業目的	ふるさと納税の返礼品を充実させるなど、町外に向けて情報発信を行い、ふるさと意識の醸成を図る。また、返礼品を提供する「ふるさと納税協力企業」を増やすことで、地域産業の振興につなげるとともに、自主財源の確保に寄与する。								
事業内容	<事業のながれ>  【実績】 寄附件数： 7,231件 寄附金額： 261,278千円								
決算額									
歳 出				歳 入（財源内訳）					
報償費	77,420,214		円	特定財源				円	
旅費	2,940		円					円	
役務費	1,101,155		円					円	
委託料	22,966,413		円					円	
使用料及び賃借料	21,913,022		円					円	
			円	一般財源		123,403,744		円	
計	123,403,744		円	計		123,403,744		円	
	当年度			前年度			増減		
予算現額	156,463,000		円	173,928,000		円	△ 17,465,000 円		
決算額	123,403,744		円	133,391,964		円	△ 9,988,220 円		

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		窓口手数料等キャッシュレス決済導入事業				担当課		税務課、住民課 こども課 生涯学習課 文化の森課	
科目	款	2	総務費	項	2	徴税費	目	1	徴税総務費
	事業	4	税務一般管理事業				事業費	23,696 円	
	款	2	総務費	項	3	戸籍住民登録費	目	1	戸籍住民登録費
	事業	2	戸籍住基等事務事業				事業費	2,474,144 円	
	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	4	子育て交流施設費
	事業	2	子育て交流施設運営事業				事業費	37,689 円	
	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	8	文化の森費
	事業	3	文化の森管理運営事業				事業費	25,203 円	
	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	9	文化会館費
	事業	1	文化会館管理運営事業				事業費	31,204 円	
	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	2	体育施設費
	事業	2	スポーツ施設管理運営事業				事業費	93,994 円	
事業目的	証明書発行窓口（税務課、住民課）における手数料の支払や貸館受付窓口（子育て交流施設、いなみ文化の森、町内各スポーツ施設）における使用料等の支払について、キャッシュレス決済を導入し、多様な支払方法の提供による住民の利便性向上を図る。								
事業内容	【実績】	＜取扱窓口＞			＜対象となる手数料・使用料等＞			＜件数＞	
		税務課			各種証明発行手数料			38 件	
		住民課			各種証明発行手数料			1,288 件	
		子育て交流施設			施設使用料、一時預かり保育利用料			463 件	
		いなみ野体育センター			施設使用料			900 件	
		いなみ文化の森			施設使用料、チケット料金			112 件	
	全体の窓口納付件数：31,272件								

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名			証明書等コンビニ交付サービス事業				担当課		税務課、住民課		
科目	款	2 総務費			項	2 徴税費			目	1 徴税総務費	
	事業		4 税務一般管理事業					事業費		35,277 円	
	款	2 総務費			項	3 戸籍住民登録費			目	1 戸籍住民登録費	
	事業		9 証明書等コンビニ交付サービス事業					事業費		7,101,828 円	
事業目的		マイナンバーカード（個人番号カード）を利用して、全国のコンビニエンスストア等に設置しているキオスク端末（マルチコピー機）から住民票の写しや所得・課税（非課税）証明書などの各種証明書を取得することができるコンビニ交付サービスを実施することにより、住民サービスの向上を図る。									
事業内容	○利用可能時間 午前6時30分～午後11時（メンテナンス時を除く毎日） ○利用可能店舗 全国のコンビニエンスストア等（キオスク端末設置店）										
	【実績】		取扱証明書			交付件数					
				所得証明書			110通				
				課税（非課税）証明書			163通				
				税務課合計			273通				
				住民票の写し			2,479通				
				印鑑登録証明書			2,334通				
				戸籍謄抄本			635通				
				戸籍の附票の写し			63通				
				住民票記載事項証明書			134通				
				住民課合計			5,645通				
	全体の証明書交付件数：26,763通 コンビニ交付件数：5,918通 コンビニ交付の割合：22.1%										
決算額											
歳 出						歳 入（財源内訳）					
役務費			704,142		円	特定財源	手数料		1,870,650		円
委託料			330,000		円						円
使用料及び賃借料			5,412,000		円						円
負担金補助及び交付金			690,963		円						円
					円						円
					円	一般財源		5,266,455		円	
計			7,137,105		円	計		7,137,105		円	
			当年度			前年度			増減		
予算現額			7,312,000		円	7,148,000		円	164,000 円		
決算額			7,137,105		円	6,959,742		円	177,363 円		

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		重度障害者医療費助成・高齢重度障害者医療費助成事業				担当課	地域福祉課	
科目	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	1 社会福祉総務費
	事業		6 福祉医療等事務事業				事業費	1,062,707 円
	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	3 障害福祉費
	事業		1 重度障害者医療費助成事業 2 高齢重度障害者医療費助成事業				事業費	80,049,922 円
事業目的	重度障害者の健康の保持及び生活の安定に寄与するとともにその福祉の増進を図るため、医療費の一部助成を行う。 令和6年7月から町単独事業として重度障害者及び高齢重度障害者医療費助成の対象者を拡充し、身体障害者手帳3級（心臓疾患のみ）と療育手帳B1判定、精神障害者保健福祉手帳2級を有する人も助成対象者とする（ただし、所得制限及び一部負担金は現行どおりとする）。また、国や県などの他公費助成制度との均衡を図るため、他の公費助成を受けた後の自己負担額の一部を償還払いで助成する。							
事業内容	【実績】 重度障害者対象者							
		心身	精神	合計	医療費助成費			
	県費	262人	14人	276人	42,844,252円			
	町費(拡充)	50人	106人	156人	5,510,219円			
	合計	312人	120人	432人	48,354,471円			
	高齢重度障害者対象者							
		心身	精神	合計	医療費助成費			
	県費	295人	2人	297人	29,847,886円			
	町費(拡充)	15人	9人	24人	992,655円			
	合計	310人	11人	321人	30,840,541円			
決算額								
歳 出				歳 入（財源内訳）				
需用費	80,289	円	特定財源	県支出金	28,080,990	円		
役務費	957,328	円		諸収入	9,393,130	円		
委託料	880,000	円				円		
扶助費	79,195,012	円				円		
		円		一般財源	43,638,509	円		
計	81,112,629	円		計	81,112,629	円		
	当年度			前年度			増減	
予算現額	93,160,000	円		83,878,000	円		9,282,000	円
決算額	81,112,629	円		69,811,828	円		11,300,801	円

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名			地域福祉計画策定事業				担当課		地域福祉課		
科目	款	3 民生費			項	1 社会福祉費			目	1 社会福祉総務費	
	事業		12 地域福祉計画策定事業					事業費		2,301,700 円	
事業目的		社会福祉法に基づき、地域の福祉向上を図ることを目的とした第2期地域福祉計画（令和8年度～令和12年度）を策定し、健康福祉部所管の高齢者福祉計画等の関連計画や社会福祉協議会の地域福祉推進計画等との整合性を図り、地域で暮らすすべての人を支える仕組みとなるような地域包括ケアシステムの構築に向けた施策を推進する。									
事業内容		【実績】 ・令和6年度、令和7年度の2か年で計画を策定 ・プロポーザルによる委託業者の決定 ・策定委員会の設置（委員数13人） ・第1回地域福祉計画策定委員会（10/4） ・アンケート調査の実施（対象者1,200人） ・アンケート調査の集計 ・契約先：Next-i株式会社 岡山支店 ・契約期間：令和6年8月9日～令和8年3月31日 ・契約金額：令和6年度 2,255,000円 令和7年度 2,695,000円									
決算額											
歳 出						歳 入（財源内訳）					
報償費		44,800		円		特定財源					円
需用費		1,900		円							円
委託料		2,255,000		円							円
				円							円
				円							円
				円		一般財源		2,301,700		円	
計		2,301,700		円		計		2,301,700		円	
		当年度				前年度				増減	
予算現額		2,390,000		円		0		円		2,390,000 円	
決算額		2,301,700		円		0		円		2,301,700 円	

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業				担当課	地域福祉課		
科目	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	1 社会福祉総務費	
	事業	15 低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業に要する職員給与費				事業費 339,185,853 円			
		13 低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業							
事業目的		電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、国の交付金を活用した給付金を給付する。また、定額減税しきれないと見込まれる人へ定額減税補足給付金（調整給付）を行う。							
事業内容									
	対象世帯等	非課税世帯等			均等割のみ課税世帯		調整給付		
	支給要件	令和6年6月3日時点において、稲美町の住民基本台帳に登録されている世帯で、新たに世帯全員の令和6年度分の住民税均等割が非課税である世帯			令和6年6月3日時点において、稲美町の住民基本台帳に登録されている世帯で、新たに世帯全員の令和6年度分の住民税が均等割のみ課税であること、または均等割のみ課税の人と非課税の人で構成された世帯		定額減税可能額が減税前税額を上回る（減税しきれない）と見込まれる所得税/住民税の納税義務者 【定額減税】 1人4万円×（本人+扶養親族） 所得税3万円 住民税1万円		
	支給額	1世帯あたり10万円 （子育て世帯は18歳以下の児童1人あたり5万円を加算）			1世帯あたり10万円 （子育て世帯は18歳以下の児童1人あたり5万円を加算）				
	支給件数	283世帯 こども加算 36世帯・68人			232世帯 こども加算 32世帯・59人		5,923人		
歳 出				歳 入（財源内訳）					
報酬	942,691 円			特定財源	国庫支出金	339,185,000 円			
職員給与費	4,050,687 円					円			
旅費	12,320 円					円			
需用費	622,007 円					円			
役務費	2,314,548 円					円			
委託料	3,906,100 円					円			
使用料及び賃借料	247,500 円					円			
負担金補助及び交付金	327,090,000 円			一般財源		853 円			
計		339,185,853 円			計		339,185,853 円		
		当年度			前年度			増減	
予算現額		339,860,000 円			0 円			339,860,000 円	
決算額		339,185,853 円			0 円			339,185,853 円	

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		住民税非課税世帯に対する給付金給付事業				担当課	地域福祉課									
科目	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	1 社会福祉総務費								
	事業	16 住民税非課税世帯に対する給付金給付事業に要する職員給与費				事業費 3,703,567 円										
		17 住民税非課税世帯に対する給付金給付事業														
事業目的	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、国の交付金を活用した給付金を給付する。															
事業内容	<table><tr><td>対象世帯</td><td>非課税世帯</td></tr><tr><td>支給要件</td><td>令和6年12月13日時点において、稲美町の住民基本台帳に登録されている世帯のうち、世帯全員の令和6年度の住民税均等割が非課税である世帯</td></tr><tr><td>支給額</td><td>1世帯あたり3万円 (子育て世帯は18歳以下の児童1人あたり2万円を加算)</td></tr><tr><td>支給件数</td><td>令和6年度 0件 (令和7年度に繰越)</td></tr></table>								対象世帯	非課税世帯	支給要件	令和6年12月13日時点において、稲美町の住民基本台帳に登録されている世帯のうち、世帯全員の令和6年度の住民税均等割が非課税である世帯	支給額	1世帯あたり3万円 (子育て世帯は18歳以下の児童1人あたり2万円を加算)	支給件数	令和6年度 0件 (令和7年度に繰越)
									対象世帯	非課税世帯						
									支給要件	令和6年12月13日時点において、稲美町の住民基本台帳に登録されている世帯のうち、世帯全員の令和6年度の住民税均等割が非課税である世帯						
									支給額	1世帯あたり3万円 (子育て世帯は18歳以下の児童1人あたり2万円を加算)						
									支給件数	令和6年度 0件 (令和7年度に繰越)						
歳 出				歳 入 (財源内訳)												
報酬	263,434	円	特定財源	国庫支出金	3,703,000	円										
職員給与費	1,174,238	円				円										
旅費	7,360	円				円										
需用費	178,219	円				円										
役務費	260,916	円				円										
委託料	1,819,400	円				円										
						円										
			一般財源		567	円										
計	3,703,567	円	計		3,703,567	円										
	当年度		前年度		増減											
予算現額	3,715,000	円	0	円	3,715,000	円										
決算額	3,703,567	円	0	円	3,703,567	円										

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名			住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業			担当課		地域福祉課 こども課	
科目	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	1 社会福祉総務費	
	事業		86 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業に要する職員給与費（明） 85 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業（明）				事業費 85,028,060 円		
	款	3 民生費		項	2 児童福祉費		目	2 児童措置費	
	事業		85 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（子育て世帯）給付事業（明）				事業費 21,312,796 円		
事業目的		電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、国の交付金を活用した給付金を給付する。							
事業内容	対象世帯		非課税世帯等			均等割のみ課税世帯			
	支給要件		令和5年12月1日時点において、稲美町の住民基本台帳に登録されている世帯のうち、次のいずれかに該当する世帯 ①世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯 ②①に該当しない世帯のうち、予期せず令和5年1月から12月までの家計が急変し、世帯全員が令和5年度分の住民税均等割非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯			令和5年12月1日時点において、稲美町の住民基本台帳に登録されている世帯で、世帯全員の令和5年度分の住民税が均等割のみ課税であること、または均等割のみ課税の人と非課税の人で構成された世帯であること			
	支給額		1世帯あたり7万円 （子育て世帯は18歳以下の児童1人あたり5万円を加算）			1世帯あたり10万円 （子育て世帯は18歳以下の児童1人あたり5万円を加算）			
	支給件数		3,048世帯 （うち令和6年度 31世帯） こども加算 187世帯・326人			804世帯 こども加算 52世帯・100人			
歳 出					歳 入（財源内訳）				
報酬		575,624 円		特定財源	国庫支出金		106,340,000 円		
職員給与費		1,334,858 円					円		
旅費		9,900 円					円		
需用費		76,981 円					円		
役務費		209,493 円					円		
委託料		181,500 円					円		
使用料及び賃借料		82,500 円					円		
負担金補助及び交付金		103,870,000 円		一般財源		856 円			
計		106,340,856 円		計		106,340,856 円			
		当年度		前年度		増減			
予算現額		135,862,000 円		240,122,000 円		△ 104,260,000 円			
決算額		106,340,856 円		215,071,474 円		△ 108,730,618 円			

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		防犯カメラ設置等事業				担当課		危機管理課	
科目	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	2 防犯対策費	
	事業	1 防犯活動事業				事業費		85,897,508 円	
事業目的	地域団体が行う防犯カメラの設置等を促すとともに、町内全域に町が管理する防犯カメラを設置することで、通学時や外出時の住民の安全確保を図る。								
事業内容	●見守りカメラ整備工事								
	令和5年度に行った設置場所等の調査結果をもとに、見守り機能を備えたネットワーク型の見守りカメラ107台の整備を行った。								
	施工業者：総合警備保障株式会社姫路支社								
	工期：令和6年6月22日～令和7年3月31日								
事業内容	【実績】								
	・稲美町見守りカメラ整備工事				82,500,000 円				
	・稲美町見守りカメラ表示看板設置工事				2,266,000 円				
	・見守りカメラ電気料金 ※1か月分				30,601 円				
	・システム使用料 ※2か月分				226,160 円				
	・見守りカメラ電柱共架料 ※5か月分				114,747 円				
	●防犯カメラ設置等補助金								
	地域団体が行う防犯カメラの設置等に対して補助を行った。								
	【実績】								
	① 新設 120,000円×4か所＝				480,000 円				
110,000円×2か所＝				220,000 円					
② 修繕 10,000円×6か所＝				60,000 円					
決算額									
歳 出					歳 入（財源内訳）				
需用費		30,601 円		特定財源	国庫支出金		41,250,000 円		
使用料及び賃借料		340,907 円			県支出金		160,000 円		
工事請負費		84,766,000 円			諸収入		3,000,000 円		
負担金補助及び交付金		760,000 円					円		
		円					円		
		円		一般財源		41,487,508 円			
計		85,897,508 円		計		85,897,508 円			
		当年度		前年度		増減			
予算現額		88,619,000 円		11,217,000 円		77,402,000 円			
決算額		85,897,508 円		9,574,000 円		76,323,508 円			

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		自動録音電話機等普及促進事業				担当課		危機管理課	
科目	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	2 防犯対策費	
	事業		1 防犯活動事業				事業費		1,422,400 円
事業目的	高齢者等に対する特殊詐欺被害対策として、通話開始前に警告を自動で流す機能と通話内容を自動で録音する機能を持った固定電話機または外付け録音機の設置に対し、補助を行うことにより、特殊詐欺被害の未然防止を図る。								
事業内容	(対象世帯) 町内在住の65歳以上の人がいる世帯								
	(対象機器) 令和5年12月13日以降に購入した自動録音電話機または外付け録音機								
	(補助金の額)								
	自動録音電話機は1台10,000円を上限								
	外付け録音機は1台5,000円を上限								
	【実績】								
	自動録音電話機		141 台		1,382,400 円				
	外付け録音機		8 台		40,000 円				
			149 台		1,422,400 円				
決算額									
歳 出					歳 入 (財源内訳)				
負担金補助及び交付金		1,422,400 円		特定財源	県支出金		1,422,400 円		
		円							円
		円							円
		円							円
		円							円
		円		一般財源				0 円	
計		1,422,400 円		計		1,422,400 円			
		当年度		前年度		増減			
予算現額		1,730,000 円		0 円		1,730,000 円			
決算額		1,422,400 円		0 円		1,422,400 円			

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		防犯灯・街灯維持管理事業				担当課		危機管理課	
科目	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	2 防犯対策費	
	事業	2 防犯灯・街灯維持管理事業				事業費		20,184,598 円	
事業目的	防犯灯・街灯を計画的に増設することにより、夜間における歩行者の安全確保と犯罪の防止を図る。 なお、JA兵庫南の稲美有線放送の事業廃止に伴い、有線柱に共架されている防犯灯・街灯の移設工事を行う。								
事業内容	【実績】								
	(光熱水費)								
	・ 防犯灯3,673灯の電気料金				7,161,614 円				
	(修繕料)								
	・ 器具交換		22か所		372,564 円				
	・ スイッチ交換		71か所		525,846 円				
	・ その他修繕（配線修理等）				84,700 円				
					983,110 円				
	(委託料)								
	・ 防犯灯・街灯新設等審査業務委託料				198,000 円				
(防犯灯・街灯新設工事)									
防犯灯 129灯		自治会要望分			851,103 円				
街灯 15灯		町計画・事故対応			2,751,771 円				
144灯		「有線柱」防犯灯・中継柱の 建柱と移設（29本）			8,239,000 円				
				11,841,874 円					
「有線柱」防犯灯・中継柱の建柱と移設（29本）									
工事名：「JA兵庫南自営柱撤去工事に伴う稲美町防犯灯柱新設工事」									
施工業者：株式会社きんでん姫路支店 工期：令和7年2月15日～令和7年3月31日									
決算額									
歳 出					歳 入（財源内訳）				
需用費		8,144,724 円		特定財源					円
委託料		198,000 円							円
工事請負費		11,841,874 円							円
		円							円
		円		一般財源		20,184,598		円	
計		20,184,598 円		計		20,184,598		円	
		当年度		前年度		増減			
予算現額		24,005,000 円		12,800,000 円		11,205,000 円			
決算額		20,184,598 円		9,100,494 円		11,084,104 円			

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		高齢者優待利用券交付事業				担当課		健康福祉課																																								
科目	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	4 高齢者福祉費																																								
	事業	6 高齢者優待利用券交付事業				事業費	35,656,027 円																																									
事業目的	高齢者優待利用券交付事業は、65歳以上の高齢者に対し、タクシー及びバス料金の一部を助成することにより、高齢者の交通手段の確保と負担の軽減を図るとともに、生活行動範囲及び社会参加の拡大を支援している。 令和6年度より、タクシー券の券面額を660円から500円に変更し、利便性の向上を図るとともに、1か月当たりの交付枚数を4枚（2,640円）から6枚（3,000円、改定率13.6％）に拡充し、高齢者の経済的負担を軽減する。また、1回の乗車における利用枚数の上限を2枚（1,320円）から3枚（1,500円）に拡充することにより、生活行動範囲の更なる拡大を支援する。																																															
事業内容	【実績】																																															
	○ 対象者数 6,527人 （ 65～74歳 739人 75歳以上 5,788人 ）																																															
	○ 交付者数 2,831人 （ 65～74歳 161人 75歳以上 2,670人 ）																																															
	○ 交付率 43.4% （ 65～74歳 21.8% 75歳以上 46.1% ）																																															
	○ 利用金額 33,150,800円																																															
	《内訳》																																															
	<table><tr><td colspan="4">タクシー券</td><td colspan="4">バス券</td></tr><tr><td>交付枚数</td><td colspan="3">159,642枚</td><td>交付冊数</td><td colspan="3">5,551冊</td></tr><tr><td>利用枚数</td><td colspan="3">54,616枚</td><td>利用冊数</td><td colspan="3">4,869冊</td></tr><tr><td>利用率</td><td colspan="3">34.2%</td><td>利用率</td><td colspan="3">87.7%</td></tr><tr><td>利用金額</td><td colspan="3">27,308,000円</td><td>利用金額</td><td colspan="3">5,842,800円</td></tr></table>									タクシー券				バス券				交付枚数	159,642枚			交付冊数	5,551冊			利用枚数	54,616枚			利用冊数	4,869冊			利用率	34.2%			利用率	87.7%			利用金額	27,308,000円			利用金額	5,842,800円	
タクシー券				バス券																																												
交付枚数	159,642枚			交付冊数	5,551冊																																											
利用枚数	54,616枚			利用冊数	4,869冊																																											
利用率	34.2%			利用率	87.7%																																											
利用金額	27,308,000円			利用金額	5,842,800円																																											
決算額																																																
歳 出					歳 入（財源内訳）																																											
報酬	141,003 円			特定財源				円																																								
旅費	1,120 円							円																																								
需用費	889,570 円							円																																								
役務費	1,473,534 円							円																																								
扶助費	33,150,800 円							円																																								
	円			一般財源		35,656,027	円																																									
計	35,656,027 円			計		35,656,027	円																																									
	当年度			前年度			増減																																									
予算現額	39,694,000 円			38,503,000 円			1,191,000 円																																									
決算額	35,656,027 円			31,145,436 円			4,510,591 円																																									

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		敬老お祝い事業				担当課	健康福祉課	
科目	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	4 高齢者福祉費
	事業	9 敬老お祝い事業				事業費	7,023,631 円	
事業目的	敬老の日に75歳以上の高齢者に祝品を贈ることにより、高齢者福祉を推進する。							
事業内容	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度から4年間続けて敬老会の開催を中止した。令和6年度においても、新型コロナウイルス感染症等による重症化リスクの高い高齢者の健康を守るため、敬老会を中止し、代替措置として、町長のお祝い文と令和5年度に実施したアンケート調査で最も回答が多かった75歳以上の人全員に商品券（1,000円）を添えて配付した。 【実績】 敬老の日に75歳以上の高齢者に町長のお祝い文と祝品（商品券）を特定記録で郵送 対 象 象： 令和6年9月16日（月・祝）時点で75歳以上の町内在住の人 対 象 者 数： 5,686人 祝 品： ・町長お祝い文 ・商品券1,000円 配 付 方 法： 特定記録で郵送							
決算額								
歳 出				歳 入（財源内訳）				
報償費	5,686,000		円	特定財源				円
需用費	9,764		円					円
役務費	1,327,867		円					円
			円					円
			円					円
			円	一般財源		7,023,631		円
計	7,023,631		円	計		7,023,631		円
	当年度			前年度			増減	
予算現額	7,458,000		円	6,211,000		円	1,247,000 円	
決算額	7,023,631		円	5,621,471		円	1,402,160 円	

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		総合福祉会館空調設備改修事業				担当課		健康福祉課	
科目	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	9 社会福祉施設費	
	事業	2 総合福祉会館管理運営事業					事業費	36,366,880 円	
事業目的	総合福祉会館の空調設備は、更新から20年が経過し、老朽化が進んでいることから、改修工事を行う。								
事業内容	【空調設備改修設計委託業務】								
	契約額		2,684,880 円						
	契約者		嶋本一級建築士事務所						
	履行期間		令和6年5月31日～8月31日						
	【空調設備等改修監理委託業務】								
	契約額		1,122,000 円 ※9月補正						
	契約者		嶋本一級建築士事務所						
事業内容	履行期間		令和6年10月30日～令和7年3月31日						
	【空調設備等改修工事】								
	契約額		32,560,000 円 ※9月補正						
	契約者		播磨設備株式会社						
	履行期間		令和6年10月30日～令和7年3月31日						
	工事概要 1. 設備工事（機械） 空調設備取替 ・空調機タイプ：マルチエアコン ・室外機：ガスヒートポンプ式（GHP） 5 台 ・室内機：天井カセットタイプ 15 台 床置ダクトタイプ（集会室） 2 台 2. 設備工事（電気） 受電方法切替工事（高圧→低圧）、変電設備撤去 3. 建築工事（天井） 施工影響範囲のクロス・ロックウール吸音板・化粧石膏ボードの撤去貼替他								

決算額					
歳 出			歳 入（財源内訳）		
委託料	3,806,880	円	特定財源	町債	25,200,000 円
工事請負費	32,560,000	円			円
		円			円
		円			円
		円			円
		円	一般財源		11,166,880 円
計	36,366,880	円	計		36,366,880 円

	当年度		前年度		増減	
予算現額	45,741,000	円	0	円	45,741,000	円
決算額	36,366,880	円	0	円	36,366,880	円

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		こども家庭センター設置運営事業				担当課		こども課	
科目	款	3 民生費		項	2 児童福祉費		目	1 児童福祉総務費	
	事業	1 こども家庭センター運営事業に要する会計年度任用職員給与費				事業費	4,936,047 円		
	款	4 衛生費		項	1 保健衛生費		目	1 保健衛生総務費	
	事業	1 保健衛生事業に要する職員給与費				事業費	18,236,903 円		
事業目的	すべての妊産婦、子育て家庭、こどもを対象に、母子保健（子育て世代包括支援センター）と児童福祉（子ども家庭総合支援拠点）を一体的に統合し、こども家庭センターを新たに開設する。こども家庭センターは、児童及び妊産婦の福祉、乳幼児の健康保持、健康に関する包括的な支援、児童虐待の予防を目的とする。								
事業内容	【実績】 【名 称】 いなみこども家庭センター 【設 置 日】 令和6年7月1日 【設置場所】 稲美町役場健康福祉部こども課内 【対 象】 すべての妊産婦、子育て家庭、こども 【内 容】 母子保健(子育て世代包括支援センター)と児童福祉(子ども家庭総合支援拠点)の両機能を一体的にした相談窓口の開設。 妊娠期からの切れ目のない支援を行うことで支援を要する家庭の早期発見、早期支援を行い重症化を予防、また各関係機関と連携のもと、継続した包括的な支援を実施。 【構 成】 センター長、統括支援員、保健師、公認心理士等								
決算額									
歳 出					歳 入（財源内訳）				
職員給与費		23,172,950		円	特定財源	国庫支出金		12,954,000 円	
				円		県支出金		3,238,000 円	
				円				円	
				円				円	
				円				円	
				円	一般財源		6,980,950 円		
計		23,172,950		円	計		23,172,950 円		
		当年度		前年度		増減			
予算現額		25,581,000		円	0		円		25,581,000 円
決算額		23,172,950		円	0		円		23,172,950 円

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		こども計画策定事業			担当課		こども課	
科目	款	3 民生費		項	2 児童福祉費		目	1 児童福祉総務費
	事業	10 子ども・子育て支援事業計画推進事業 85 子ども・子育て支援事業計画推進事業（明）				事業費	6,347,905 円	
事業目的		子ども・子育て支援法に基づき、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保の方策及び実施時期など、同法に基づく業務の円滑な実施に関する計画（子ども・子育て支援事業計画）の改定にあわせて、子どもの貧困対策計画、子ども・若者計画等を一本化した稲美町こども計画（令和7年度～令和11年度）を新たに策定する。						
事業内容		【実績】 国が策定したこども大綱や県の計画を勘案し、令和5年度から実施しているアンケート調査の結果を踏まえるとともに、稲美町子ども・子育て会議の委員からの意見を聴取した稲美町こども計画を策定した。 ・稲美町子ども・子育て会議：3回開催 ・住民アンケート（令和6年3月19日～4月3日） 就学前児童の保護者 1,045件（有効回答 526件） 小学生の保護者 1,216件（有効回答 577件） ・こどもの現状に関するアンケート（令和6年10月15日～10月25日） 小学校4年生～中学校3年生 1,678件（有効回答 1,300件） ・高校生ワークショップ（令和6年7月19日） 県立東播磨高等学校 1～2年生 21人 ・小・中学生ワークショップ（令和6年8月4日） 稲美北中学校 45人 契約名：稲美町子ども・子育て支援事業計画策定に係るアンケート調査・分析業務 契約先：株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所 契約期間：令和6年1月22日～令和6年6月30日 契約金額：2,860,000円 契約名：稲美町こども計画策定業務 契約先：株式会社名豊 契約期間：令和6年6月4日～令和7年3月31日 契約金額：3,394,600円						
決算額								
歳 出				歳 入（財源内訳）				
報酬	86,400	円	特定財源				円	
報償費	2,000	円					円	
需用費	4,905	円					円	
委託料	6,254,600	円					円	
		円					円	
		円	一般財源		6,347,905	円		
計	6,347,905	円	計		6,347,905	円		
	当年度		前年度		増減			
予算現額	8,821,000	円	157,000	円	8,664,000	円		
決算額	6,347,905	円	34,079	円	6,313,826	円		

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		出産お祝い金支給事業				担当課		こども課	
科目	款	3 民生費		項	2 児童福祉費		目	1 児童福祉総務費	
	事業	12 出産お祝い金支給事業				事業費		9,000,000 円	
事業目的	乳児が生まれた世帯にお祝い金を支給することにより、その出生を祝福するとともにこどもを生み育てやすい環境づくりを推進する。また、子育て世帯への経済的支援を行うことで、児童福祉の向上及び少子化対策の推進を図る。								
事業内容	乳児の出産があった世帯に5万円分の稲美町共通商品券を支給した。 支給対象者 乳児の父または母 お祝い金の額 乳児1人につき5万円 支給方法 稲美町共通商品券を窓口で手渡し 【実績】 支給人数 180人								
決算額									
歳 出					歳 入（財源内訳）				
負担金補助及び交付金		9,000,000		円	特定財源				円
				円					円
				円					円
				円					円
				円					円
				円	一般財源		9,000,000		円
計		9,000,000		円	計		9,000,000		円
		当年度				前年度		増減	
予算現額		9,500,000		円	9,500,000		円	0 円	
決算額		9,000,000		円	8,300,000		円	700,000 円	

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		こどもの居場所づくり支援事業				担当課		こども課	
科目	款	3 民生費		項	2 児童福祉費		目	1 児童福祉総務費	
	事業	14 こどもの居場所づくり支援事業				事業費		435,000 円	
事業目的	地域でこども達の育ちを支援するため、食事提供や団らん等を通して、こども達が安全で安心して過ごすことができる「こどもの居場所づくり」を推進する。								
事業内容	こどもが安全で安心して過ごすことができる場をつくることを目的として、こどもの居場所に関する活動を実施する団体に対して、その活動の実施に要した経費の一部に対して補助金を交付した。 【実績】 - こどもの居場所づくり支援補助金 こどもの居場所事業 実施団体：特定非営利活動法人 ゆるり家 実施内容：中学校内で放課後に遊んだり、自由に過ごせる場所の提供を行った 補助金額：390,000円 - 実施団体：国安イベント実行委員会 実施内容：公民館を開放し、イベントや食事の提供を行った 補助金額：45,000円 合計 435,000円								
決算額									
歳 出					歳 入（財源内訳）				
負担金補助及び交付金		435,000		円	特定財源	国庫支出金		290,000 円	
				円				円	
				円				円	
				円				円	
				円				円	
				円	一般財源		145,000 円		
計		435,000		円	計		435,000 円		
		当年度				前年度		増減	
予算現額		881,000		円	600,000		円	281,000 円	
決算額		435,000		円	556,040		円	△ 121,040 円	

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		保育所等子育て支援カウンセラー事業				担当課		こども課	
科目	款	3 民生費		項	2 児童福祉費		目	2 児童措置費	
	事業	2 特別保育等補助事業					事業費	576,000 円	
事業目的	保育所等における心身に障がいをもつ児童の受け入れを支援するため、保育士等や保護者に対する相談支援体制の拡充を図るための子育て支援カウンセラーを配置する園に対して補助金を交付する。								
事業内容	臨床心理士、公認心理師の資格を有する子育て支援カウンセラーが保育所等において、障がい児の理解や支援方法、発達を促す保育内容等について保育士等に対する指導・助言や保護者に対するカウンセリング等を行う事業に要する経費の一部を補助した。 【実績】 ・3園が実施 バンビ第一保育園 いなみ野 母里こども園 加古保育園 192,000円×3園＝576,000円								
決算額									
歳 出					歳 入（財源内訳）				
負担金補助及び交付金		576,000		円	特定財源				円
				円					円
				円					円
				円					円
				円					円
				円	一般財源		576,000		円
計		576,000		円	計		576,000		円
		当年度			前年度			増減	
予算現額		960,000		円	960,000		円	0	円
決算額		576,000		円	576,000		円	0	円

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		保育所等給食費支援事業				担当課		こども課	
科目	款	3 民生費		項	2 児童福祉費		目	2 児童措置費	
	事業	2 特別保育等補助事業					事業費	4,983,000 円	
事業目的	物価高騰等の影響を受け、給食食材の仕入れ価格の負担が増加している保育所等に対して、給食費の一部を補助することにより、保護者負担額の上昇を抑制し、安定した保育サービスの提供を支援する。								
事業内容	給食食材の高騰等の影響による保護者負担額の上昇を抑制するため、保育所等に対して支援一時金を交付した。 【実績】 ・バンビ第一保育園 1,225,000円 ・バンビ第二保育園 1,196,000円 ・いなみ野 母里こども園 1,696,000円 ・加古保育園 663,000円 ・いなみ虹保育園 203,000円								
決算額									
歳 出					歳 入（財源内訳）				
負担金補助及び交付金		4,983,000		円	特定財源				円
				円					円
				円					円
				円					円
				円					円
				円	一般財源		4,983,000		円
計		4,983,000		円	計		4,983,000		円
		当年度			前年度			増減	
予算現額		4,983,000		円	4,983,000		円	0 円	
決算額		4,983,000		円	4,983,000		円	0 円	

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		児童手当支給事業				担当課		こども課																
科目	款	3 民生費		項	2 児童福祉費		目	2 児童措置費																
	事業	4 児童手当支給事業					事業費	532,035,000 円																
事業目的	子育て世帯の経済的支援を強化するため、国のこども未来戦略に基づき、児童手当の支給期間、支給額等を拡充することで、子育て家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次世代を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。																							
事業内容	令和6年12月支給分から、所得制限を撤廃し、支給対象を高校3年生まで拡大、第3子以降の支給額を月額3万円に増額、支払回数を年3回から年6回に増やす等の拡充を行った。																							
	【実績】																							
	<table><tr><td></td><td>対象児童数（延べ人数）</td><td>支給額(円)</td></tr><tr><td>2月～5月分</td><td>13,707</td><td>152,545,000</td></tr><tr><td>6月～9月分</td><td>13,428</td><td>148,690,000</td></tr><tr><td>10月～11月分</td><td>8,462</td><td>114,570,000</td></tr><tr><td>12月～翌1月分</td><td>8,598</td><td>116,230,000</td></tr></table>										対象児童数（延べ人数）	支給額(円)	2月～5月分	13,707	152,545,000	6月～9月分	13,428	148,690,000	10月～11月分	8,462	114,570,000	12月～翌1月分	8,598	116,230,000
		対象児童数（延べ人数）	支給額(円)																					
	2月～5月分	13,707	152,545,000																					
	6月～9月分	13,428	148,690,000																					
10月～11月分	8,462	114,570,000																						
12月～翌1月分	8,598	116,230,000																						
決算額																								
歳 出				歳 入（財源内訳）																				
扶助費	532,035,000	円	特定財源	国庫支出金	392,740,884	円																		
		円		県支出金	67,684,551	円																		
		円				円																		
		円				円																		
		円				円																		
		円	一般財源		71,609,565	円																		
計	532,035,000	円		計	532,035,000	円																		
	当年度		前年度		増減																			
予算現額	532,735,000	円	462,085,000	円	70,650,000	円																		
決算額	532,035,000	円	461,585,000	円	70,450,000	円																		

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		子育て家庭ショートステイ事業				担当課		こども課	
科目	款	3 民生費		項	2 児童福祉費		目	2 児童措置費	
	事業	5 子育て家庭ショートステイ事業				事業費		26,900 円	
事業目的	保護者の疾病等の理由により家庭で子どもを養育することが一時的に困難となった場合に、児童養護施設等において一定期間利用できる子育て家庭ショートステイの利用を促進することにより、保護者のリフレッシュを図り、児童虐待の予防に寄与する。								
事業内容	子育て家庭のショートステイの利用において、預け先に里親を追加、ひとり親家庭の利用者負担の区分を設定し、ショートステイの利用促進を行った。								
	【実績】								
	2歳未満児（その他世帯） @10,700×1人×2日＝21,400円 (姫路乳児院ピューパホール)								
	2歳以上児（その他世帯） @ 5,500×1人×1日＝ 5,500円 (立正学園)								
	計 26,900円								
決算額									
歳 出					歳 入（財源内訳）				
扶助費		26,900 円		特定財源	国庫支出金		4,000 円		
		円			県支出金		4,000 円		
		円			諸収入		13,450 円		
		円					円		
		円			一般財源		5,450 円		
計		26,900 円		計		26,900 円			
		当年度		前年度		増減			
予算現額		248,000 円		124,000 円		124,000 円			
決算額		26,900 円		0 円		26,900 円			

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		保育所緊急整備事業			担当課		こども課		
科目	款	3 民生費		項	2 児童福祉費		目	2 児童措置費	
	事業	7 保育所緊急整備事業				事業費		127,644,000 円	
事業目的	令和7年4月から小規模保育事業所の設置を目指し、国の就学前教育・保育施設整備交付金を活用し、保育施設を新築する事業者に費用の一部を補助することで、こどもを安心して育てることができる環境の整備を促進する。								
事業内容	待機児童の解消につなげるため、低年齢の園児を受け入れられる小規模保育事業所を設置した事業者に対して費用の一部を補助した。 【実績】 施設：バンビグレース保育園 開園：令和7年4月1日 事業者：社会福祉法人稲美福祉会 所在地：稲美町岡389番地1 構造：鉄骨造 平屋建 延床面積：224.22㎡ 定員：0歳児6人 1歳児6人 2歳児7人 計19人 								
決算額									
歳 出					歳 入（財源内訳）				
負担金補助及び交付金		127,644,000		円	特定財源	国庫支出金		100,257,000 円	
				円				円	
				円				円	
				円				円	
				円				円	
				円	一般財源		27,387,000 円		
計		127,644,000		円	計		127,644,000 円		
		当年度				前年度		増減	
予算現額		127,644,000		円	0		円	127,644,000 円	
決算額		127,644,000		円	0		円	127,644,000 円	

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		いなみっこ広場一時預かり保育利用促進事業					担当課		こども課																																															
科目	款	3 民生費			項	2 児童福祉費			目	4 子育て交流施設費																																														
	事業	2 子育て交流施設運営事業						事業費		15,540 円																																														
事業目的		いなみっこ広場で一時的に児童を預かる一時預かり保育を無料で利用できるいなみっこ広場一時預かり保育お試し券（以下「お試し券」という。）を配付し、子育て中の保護者のリフレッシュと育児負担の軽減を図る。																																																						
事業内容		1歳の誕生日時点で町内に住所を有する児童の保護者に対してお試し券を配付した。 案内：児童が1歳の誕生日を迎えた翌月にお試し券を郵送 期限：1歳の誕生日から2歳の誕生日を迎える翌々月の月末まで 回数：児童1人につき1回（1,000円分） 【実績】 令和6年度一時預かり保育利用者数 <table><tr><td>月</td><td>4月</td><td>5月</td><td>6月</td><td>7月</td><td>8月</td><td>9月</td><td>10月</td><td>11月</td><td>12月</td><td>1月</td><td>2月</td><td>3月</td><td>計</td></tr><tr><td>利用者数 (延べ人数)</td><td>14</td><td>14</td><td>20</td><td>40</td><td>39</td><td>36</td><td>72</td><td>61</td><td>62</td><td>52</td><td>55</td><td>60</td><td>525</td></tr><tr><td>お試し券利用者数</td><td></td><td>0</td><td>2</td><td>3</td><td>1</td><td>2</td><td>1</td><td>0</td><td>2</td><td>1</td><td>6</td><td>2</td><td>20</td></tr></table> ※お試し券配付者数 169人													月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	利用者数 (延べ人数)	14	14	20	40	39	36	72	61	62	52	55	60	525	お試し券利用者数		0	2	3	1	2	1	0	2	1	6	2	20
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計																																											
利用者数 (延べ人数)	14	14	20	40	39	36	72	61	62	52	55	60	525																																											
お試し券利用者数		0	2	3	1	2	1	0	2	1	6	2	20																																											
決算額																																																								
歳 出							歳 入（財源内訳）																																																	
役務費		15,540 円					特定財源	国庫支出金		5,000 円																																														
					円			県支出金		5,000 円																																														
					円								円																																											
					円								円																																											
					円								円																																											
					円		一般財源		5,540 円																																															
計		15,540 円					計		15,540 円																																															
		当年度						前年度			増減																																													
予算現額		23,000 円						0 円			23,000 円																																													
決算額		15,540 円						0 円			15,540 円																																													

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		一般不妊治療費助成事業				担当課		こども課	
科目	款	4 衛生費		項	1 保健衛生費		目	1 保健衛生総務費	
	事業	7 市町母子保健事業					事業費	704,180 円	
事業目的	不妊に悩む人が早期受診し、不妊症の早期発見、早期治療を促進するために、治療に要する費用を助成し、経済的負担の軽減を図るとともに、安心して妊娠・出産ができる環境を整備する。								
事業内容	不妊に悩む人が早期受診し、不妊症の早期発見、早期治療を促進するために、治療に要する費用を助成した。								
	【実績】								
	内 訳		件 数		金 額 (円)				
	一般不妊治療費		30 (15)		704,180 (115,730)				
()									内は初回の不妊検査 (拡充分)
決算額									
歳 出					歳 入 (財源内訳)				
扶助費		704,180 円		特定財源	県支出金		29,000 円		
		円					円		
		円					円		
		円					円		
		円					円		
		円		一般財源		675,180 円			
計		704,180 円		計		704,180 円			
		当年度		前年度		増減			
予算現額		1,040,000 円		1,000,000 円		40,000 円			
決算額		704,180 円		382,010 円		322,170 円			

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		妊娠出産子育て支援事業				担当課		こども課										
科目	款	4 衛生費		項	1 保健衛生費		目	1 保健衛生総務費										
	事業	1 保健衛生事業に要する職員給与費 8 妊娠出産子育て支援事業				事業費	23,950,981 円											
事業目的		すべての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実させるとともに、出産応援ギフト5万円、子育て応援ギフト5万円を支給する経済的支援を一体的に実施する。																
事業内容		すべての妊婦、子育て世帯に対して、伴走型相談支援、経済的支援を行った。 【実績】 ①伴走型相談支援 稲美町内のすべての妊婦及び0歳から2歳までの児童を養育する子育て世帯を対象に保健師等が面談を行い、必要な支援につなげる。 ②経済的支援 (1)出産応援ギフト（妊婦1人あたり5万円） 対象者：妊娠届出を行い、保健師等と面談した妊婦 (2)子育て応援ギフト（児童1人あたり5万円） 対象者：出生した児童の養育者で保健師等と面談した者 <table><tr><td>出産応援ギフト</td><td>@50,000円×177人＝</td><td>8,850,000円</td></tr><tr><td>子育て応援ギフト</td><td>@50,000円×180人＝</td><td>9,000,000円</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>17,850,000円</td></tr></table>								出産応援ギフト	@50,000円×177人＝	8,850,000円	子育て応援ギフト	@50,000円×180人＝	9,000,000円	合計		17,850,000円
出産応援ギフト	@50,000円×177人＝	8,850,000円																
子育て応援ギフト	@50,000円×180人＝	9,000,000円																
合計		17,850,000円																
決算額																		
歳 出				歳 入（財源内訳）														
報酬	1,660,722	円		特定財源	国庫支出金	14,950,000	円											
職員給与費	2,124,005	円			県支出金	4,500,000	円											
旅費	57,730	円						円										
需用費	376,735	円						円										
役務費	68,844	円						円										
委託料	1,812,945	円						円										
負担金補助及び交付金	17,850,000	円			一般財源	4,500,981	円											
計	23,950,981	円			計	23,950,981	円											
	当年度			前年度			増減											
予算現額	26,088,000	円		30,139,000	円		△ 4,051,000	円										
決算額	23,950,981	円		23,974,820	円		△ 23,839	円										

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		带状疱疹任意予防接種費助成事業				担当課		健康福祉課	
科目	款	4 衛生費			項	1 保健衛生費		目	2 予防費
	事業	2 高齢者等予防接種事業					事業費	5,329,192 円	
事業目的	带状疱疹は、水痘（水ぼうそう）にかかった後も神経に潜伏しているウイルスが、加齢や免疫力の低下などによって再活性化し発症する。50歳代から発症率が高くなり、80歳までに約3人に1人が発症すると言われている。また、患者の2割程度は、治療後も長期間にわたって痛みが続く「带状疱疹後神経痛（PHN）」にかかるといわれている。 発症予防の一つに予防接種があるが、带状疱疹ワクチンは、予防接種法上の定期予防接種に位置付けられていないため、接種費用は全額自己負担となる。また、薬事承認されているワクチンのうち、不活化ワクチン（シングリックス）は、接種費用が2回接種で40,000円程度と高額になっている。 带状疱疹任意予防接種費助成事業を実施することにより、带状疱疹の早期治療を含めた発症予防と重症化予防を周知するとともに、経済的負担の軽減を図る。								
事業内容	町内に居住する50歳以上で、带状疱疹ワクチンを任意で接種された人の接種費用の一部を助成した。 ○ 対 象 者 ： 町内に居住する50歳以上の人 ○ 助成内容 ： 生ワクチン（ビケン）4,000円（半額程度） 不活化ワクチン（シングリックス）10,000円（半額程度）×2回 ※接種費用の助成は、生ワクチンか不活化ワクチンのいずれか一方のみ ○ 接種者数 ： 生ワクチン 97人（接種率 0.6%） ※50歳以上人口16,332人 不活化ワクチン 254人（接種率 1.6%） ○ 助成額 ： 生ワクチン 4,000 円 × 97 人 = 388,000 円 不活化ワクチン 10,000 円 × 489 人 = 4,890,000 円 事務費 44 円 × 586 人 = 25,784 円 合 計 5,303,784 円								
決算額									
歳 出					歳 入（財源内訳）				
需用費		25,408	円	特定財源	県補助金		632,000	円	
委託料		5,303,784	円					円	
			円					円	
			円					円	
			円	一般財源		4,697,192	円		
計		5,329,192	円	計		5,329,192	円		
		当年度		前年度		増減			
予算現額		6,151,000	円	0 円		6,151,000	円		
決算額		5,329,192	円	0 円		5,329,192	円		

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		飼い主のいない猫の不妊去勢手術補助事業				担当課		生活環境課																			
科目	款	4 衛生費		項	1 保健衛生費		目	2 予防費																			
	事業	5 動物衛生事業				事業費		45,000 円																			
事業目的	飼い主のいない猫を増やさないために行う不妊去勢手術費用に対して補助金を交付することにより、地域の環境保全及び猫の適切な飼い方、動物の愛護並びに管理についての意識の高揚を図る。																										
事業内容	飼い主のいない猫を保護する個人が、飼い主のいない猫を増やさないために行う不妊去勢手術費用に対して、稲美町飼い主のいない猫不妊去勢手術費補助金交付要綱（令和6年稲美町要綱第11号）に基づき、一定の条件を付して補助金の交付を行った。 【実績】 <table><tr><td>・不妊手術に対する補助</td><td>10,000 円</td><td>×</td><td>4 匹</td><td>=</td><td>40,000 円</td></tr><tr><td>・去勢手術に対する補助</td><td>5,000 円</td><td>×</td><td>1 匹</td><td>=</td><td>5,000 円</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>合計</td><td></td><td>45,000 円</td></tr></table>									・不妊手術に対する補助	10,000 円	×	4 匹	=	40,000 円	・去勢手術に対する補助	5,000 円	×	1 匹	=	5,000 円				合計		45,000 円
・不妊手術に対する補助	10,000 円	×	4 匹	=	40,000 円																						
・去勢手術に対する補助	5,000 円	×	1 匹	=	5,000 円																						
			合計		45,000 円																						
決算額																											
歳 出					歳 入（財源内訳）																						
負担金補助及び交付金		45,000 円	特定財源					円																			
		円						円																			
		円						円																			
		円						円																			
		円						円																			
		円	一般財源			45,000		円																			
計		45,000 円	計			45,000		円																			
		当年度		前年度		増減																					
予算現額		250,000 円	0 円		250,000 円																						
決算額		45,000 円	0 円		45,000 円																						

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定事業				担当課		生活環境課	
科目目	款	4 衛生費		項	1 保健衛生費		目	4 環境衛生費	
	事業	3 カーボンニュートラル推進事業				事業費		7,677,295 円	
事業目的	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定することにより、カーボンニュートラルの推進及び脱炭素社会の実現を図る。								
事業内容	ゼロカーボンシティの実現に向けて、温室効果ガス排出量等の目標値や温室効果ガス削減に向けた施策などを明記した計画を策定した。								
	(策定経過) ①稲美町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定委員会の開催 委員9人(委員長：兵庫県立大学 准教授) 開催日 7月12日、10月11日、12月20日 ②住民・事業者アンケート実施(7月10日～8月18日) ③パブリックコメントの実施(11月8日～12月9日) ④計画書の作成 (委託料) ・委託先 : 株式会社エスプール ・契約期間 : 令和6年6月20日～令和7年1月31日 ・契約金額 : 7,600,000円								
決算額									
歳 出				歳 入 (財源内訳)					
報償費		74,700 円		特定財源	諸収入		4,671,000 円		
需用費		2,595 円					円		
委託料		7,600,000 円					円		
		円					円		
		円					円		
		円		一般財源		3,006,295 円			
計		7,677,295 円		計		7,677,295 円			
		当年度		前年度		増減			
予算現額		8,480,000 円		0 円		8,480,000 円			
決算額		7,677,295 円		0 円		7,677,295 円			

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		電気自動車等普及促進事業				担当課		生活環境課																									
科目	款	4 衛生費		項	1 保健衛生費		目	4 環境衛生費																									
	事業	3 カーボンニュートラル推進事業				事業費		850,000 円																									
事業目的	電気自動車（EV車）及びプラグインハイブリッド自動車（PHEV車）の購入費用の一部を補助することにより、カーボンニュートラルの推進及び脱炭素社会の実現を図る。																																
事業内容	令和6年度稲美町電気自動車等導入支援補助金交付要綱（令和6年稲美町要綱第3号）に基づき、電気自動車（EV車）及びプラグインハイブリッド自動車（PHEV車）の購入費用に対し、補助金を交付した。 【実績】 <table><tr><td>・EV車（普通自動車）</td><td>100,000 円</td><td>×</td><td>3 台</td><td>=</td><td>300,000 円</td></tr><tr><td>・EV車（軽自動車）</td><td>50,000 円</td><td>×</td><td>7 台</td><td>=</td><td>350,000 円</td></tr><tr><td>・PHEV車</td><td>50,000 円</td><td>×</td><td>4 台</td><td>=</td><td>200,000 円</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>合計</td><td></td><td>850,000 円</td></tr></table>									・EV車（普通自動車）	100,000 円	×	3 台	=	300,000 円	・EV車（軽自動車）	50,000 円	×	7 台	=	350,000 円	・PHEV車	50,000 円	×	4 台	=	200,000 円				合計		850,000 円
・EV車（普通自動車）	100,000 円	×	3 台	=	300,000 円																												
・EV車（軽自動車）	50,000 円	×	7 台	=	350,000 円																												
・PHEV車	50,000 円	×	4 台	=	200,000 円																												
			合計		850,000 円																												
決算額																																	
歳 出					歳 入（財源内訳）																												
負担金補助及び交付金		850,000	円	特定財源				円																									
			円					円																									
			円					円																									
			円					円																									
			円					円																									
			円	一般財源		850,000	円																										
計		850,000	円	計		850,000	円																										
	当年度			前年度			増減																										
予算現額		2,000,000	円	0		円	2,000,000		円																								
決算額		850,000	円	0		円	850,000		円																								

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		空きびん回収用ドラム缶更新事業				担当課		生活環境課	
科目	款	4 衛生費		項	2 清掃費		目	1 塵芥処理費	
	事業	2 ごみ収集運搬事業				事業費		2,046,000 円	
事業目的	現在自治会で使用している空きびん回収用のドラム缶を鉄製からプラスチック製に交換することにより、ごみ分別収集の際の利便性の向上を図る。								
事業内容	鉄製ドラム缶からプラスチック製ドラム缶への交換希望調査(令和5年度)に基づき、33自治会のごみステーションのドラム缶を交換した。								
	(委託料) ・委託先 : 株式会社大原ガラスリサイクル ・契約期間 : 令和6年6月1日～令和7年3月31日 ・契約金額 : 2,046,000円								
									
決算額									
歳 出					歳 入 (財源内訳)				
委託料		2,046,000 円		特定財源				円	
		円						円	
		円						円	
		円						円	
		円						円	
		円		一般財源		2,046,000		円	
計		2,046,000 円		計		2,046,000		円	
	当年度			前年度			増減		
予算現額		2,046,000 円		0 円		2,046,000		円	
決算額		2,046,000 円		0 円		2,046,000		円	

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		広域ごみ処理事業				担当課		生活環境課	
科目	款	4 衛生費		項	2 清掃費		目	1 塵芥処理費	
	事業	10 広域ごみ処理事業					事業費	18,686,342 円	
事業目的	東播臨海広域クリーンセンター「エコクリーンピアはりま」において、資源の有効利用や再生可能エネルギーの活用等、環境負荷の低減を図るとともに、環境学習の提供等2市2町（高砂市、加古川市、稲美町、播磨町）が連携した広域ごみ処理事業を推進する。								
事業内容	【実績】 (ごみ搬入量) ・ 令和6年度構成市町の可燃ごみ搬入量：94,065 t（稲美町：7,580 t） ・ 令和6年度構成市町の不燃・粗大ごみ搬入量：5,731 t（稲美町：589 t） (事業費) ・ 計量システム端末の運用 通信運搬費78,012 円 ・ 広域ごみ処理事業に係る負担金(稲美町分) 事務費、運営費7,027,000 円 可燃ごみ処理施設管理費7,025,650 円 不燃粗大ごみ処理施設管理費4,555,680 円								
決算額									
歳 出					歳 入（財源内訳）				
役務費		78,012	円	特定財源				円	
負担金補助及び交付金		18,608,330	円					円	
			円					円	
			円					円	
			円					円	
			円	一般財源			18,686,342	円	
計		18,686,342	円	計			18,686,342	円	
	当年度			前年度			増減		
予算現額		19,960,000	円	18,334,000		円	1,626,000 円		
決算額		18,686,342	円	17,371,426		円	1,314,916 円		

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		農薬に頼らない稲作技術実証事業				担当課		産業課	
科目	款	6 農林水産業費		項	1 農業費		目	3 農業振興費	
	事業	1 農業振興事業				事業費	2,253,300 円		
事業目的	経済性や生産性に留意しつつ環境負荷の低減を図り、持続的な農業生産を確保するため、農薬に頼らない水稻雑草防除技術の実証試験を行う。								
事業内容	町内3か所に設置した実証圃場において、耕種的防除、物理的防除、生物的防除を組み合わせた水稻雑草防除技術の実証試験を集落営農組合に委託して行った。 1年目の令和5年度に圃場の除草体系構築が課題となっており、2年目の令和6年度は種もみ段階からの無化学肥料・無農薬栽培に取り組むため、新技術のアイガモロボットを導入し実証試験を行った。また、約1か月間、小中学校の給食へ無化学肥料無農薬米の提供ができた。 (委託先) (農)ファーム稲加見谷営農・本田営農組合・北山営農組合 (委託期間) 令和6年4月1日～令和7年3月31日								
	 アイガモロボット								
決算額									
歳 出					歳 入（財源内訳）				
委託料		2,253,300 円		特定財源				円	
		円						円	
		円						円	
		円						円	
		円						円	
		円		一般財源		2,253,300		円	
計		2,253,300 円		計		2,253,300		円	
		当年度		前年度		増減			
予算現額		2,254,000 円		600,000 円		1,654,000 円			
決算額		2,253,300 円		600,000 円		1,653,300 円			

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		地域計画策定推進事業（人・農地プラン）				担当課	産業課	
科目	款	6 農林水産業費		項	1 農業費		目	3 農業振興費
	事業		6 人・農地プラン推進事業				事業費	9,647,000 円
事業目的	これまで守ってきた農地のうち、将来にわたって守るべき農地を確実に利用し、次の世代に引き継いでいくため、「将来、地域の農地を誰が利用し、守っていくのか」、「地域農業を支える環境をどのように維持・発展していくのか」について、農業者、農地所有者だけでなく、地域に関わる若者や住民等の幅広い関係者を巻き込み、一体となって地域の課題について話し合い、将来の農地利用の姿を明確化する。							
事業内容	農業経営基盤強化促進法が改正・施行され、令和6年度末までに地域農業の将来図である「地域計画」を全集落で策定しなければならないことが規定され、4地区55集落分の計画作成を行った。 (委託先) 株式会社 パスコ (委託期間) 令和6年4月1日～令和7年3月31日 (決算額) 9,647,000円							
決算額								
歳 出				歳 入（財源内訳）				
委託料	9,647,000		円	特定財源	県支出金	3,792,246		円
			円					円
			円					円
			円					円
			円					円
			円	一般財源		5,854,754		円
計	9,647,000		円	計		9,647,000		円
	当年度			前年度			増減	
予算現額	9,712,000		円	0		円	9,712,000 円	
決算額	9,647,000		円	0		円	9,647,000 円	

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		地震対策ため池防災事業				担当課	産業課	
科目	款	6 農林水産業費		項	1 農業費		目	8 土地改良費
	事業		2 ため池整備事業				事業費	8,207,551 円
事業目的	ため池の耐震化対策を実施することにより、地震によるため池決壊災害の未然防止を図るとともに、地域の安全を確保する。							
事業内容	(工事内容) ・河原山池地区 堤体工 一式 (令和6年度実施工事) ・制波工 A=4,422㎡ ・堤体工 L=70m ・付帯工1式 (負担割合) ・国55% 県34% 町11%							
決算額								
歳 出				歳 入 (財源内訳)				
負担金補助及び交付金		8,207,551	円	特定財源	町債		7,300,000	円
			円					円
			円					円
			円					円
			円					円
			円	一般財源		907,551	円	
計		8,207,551	円	計		8,207,551	円	
		当年度		前年度		増減		
予算現額		8,208,000	円	5,500,000		円	2,708,000	円
決算額		8,207,551	円	5,499,923		円	2,707,628	円

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		多面的機能支払事業				担当課	産業課	
科目	款	6 農林水産業費		項	1 農業費		目	8 土地改良費
	事業		6 多面的機能支払事業				事業費 109,761,130 円	
事業目的	農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動等に対して交付金を支払うことにより農地、農業用施設の保全を図る。							
事業内容	(事業内容) ・農地維持支払：草刈等共同活動 ・資源向上支払：施設の補修・更新、環境保全活動 (協議会数) ・農地維持支払・資源向上支払（共同活動） 28協議会 ・資源向上支払（長寿命化） 24協議会 (負担割合) ・国50％ 県25％ 町25％							
決算額								
歳 出				歳 入（財源内訳）				
報酬	1,019,792		円	特定財源	県支出金		82,344,889 円	
旅費	6,180		円				円	
需用費	6,369		円				円	
使用料及び賃借料	171,600		円				円	
負担金補助及び交付金	108,557,189		円				円	
			円	一般財源		27,416,241 円		
計	109,761,130		円	計		109,761,130 円		
	当年度			前年度			増減	
予算現額	109,822,000		円	116,192,000		円	△ 6,370,000 円	
決算額	109,761,130		円	115,918,100		円	△ 6,156,970 円	

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名			基幹水利施設整備事業				担当課		産業課		
科目	款	6 農林水産業費			項	1 農業費			目	8 土地改良費	
	事業		7 基幹水利施設整備事業					事業費		13,667,478 円	
事業目的	天満大池土地改良区内の農業用排水施設（揚水機場）と草谷川地区のパイプラインの更新を行い、農地への安定的な用水の供給を行うとともに、継続的な営農を推進する。										
事業内容	○天満大池土地改良区 （工事内容） ・揚水機場更新工事 一式 （令和6年度実施工事） ・揚水機補修 2基 （負担割合） ・国50% 県29% 町14% 地元7% （決算額） 29,099,400円×21%=6,110,874円 ○草谷川土地改良区 （工事内容） ・パイプライン更新工事 一式 （令和6年度事業内容） ・パイプライン更新工事に向けた実施設計 （負担割合） ・国50% 県31% 町13% 地元6% （決算額） 39,771,600円×19%=7,556,604円										
決算額											
歳 出						歳 入（財源内訳）					
負担金補助及び交付金			13,667,478 円			特定財源	分担金及び負担金			4,423,254 円	
			円				町債			8,200,000 円	
			円							円	
			円							円	
			円							円	
			円			一般財源			1,044,224 円		
計			13,667,478 円			計			13,667,478 円		
		当年度			前年度			増減			
予算現額		13,668,000 円			7,050,000 円			6,618,000 円			
決算額		13,667,478 円			7,049,889 円			6,617,589 円			

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		水利施設等保全高度化事業				担当課	産業課	
科目	款	6 農林水産業費		項	1 農業費		目	8 土地改良費
	事業	85 水利施設等保全高度化事業（明）				事業費	69,998,500 円	
事業目的	水管理の省力化や維持管理費の低減、農地集積等、農業経営の効率化と継続を図るため、農業用施設の整備に向けた機能保全計画及び事業計画を策定する。							
事業内容	（事業内容） ・岡地区再整備 約142ha 区画拡大、用排水路の暗渠化、圃場の暗渠排水等の整備計画策定 （委託先） キタイ設計株式会社・株式会社朝日コンサル （委託期間） 令和5年8月29日～令和6年12月6日・令和6年2月1日～令和6年12月6日 （決算額） 34,279,300円・5,720,000円 ・草谷川地区パイプライン更新 約65ha パイプライン等の機能保全計画策定 （委託先） キタイ設計株式会社 （委託期間） 令和5年9月27日～令和6年11月11日 （決算額） 29,999,200円							
決算額								
歳 出				歳 入（財源内訳）				
委託料	69,998,500	円	特定財源	県支出金	69,998,500	円		
		円				円		
		円				円		
		円				円		
		円				円		
		円	一般財源		0	円		
計	69,998,500	円	計		69,998,500	円		
	当年度		前年度		増減			
予算現額	70,000,000	円	0	円	70,000,000	円		
決算額	69,998,500	円	0	円	69,998,500	円		

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		加古大池利活用施設管理棟改修事業				担当課		産業課	
科目	款	6 農林水産業費		項	1 農業費		目	10 利活用施設管理棟費	
	事業	1 利活用施設管理事業				事業費	18,058,700 円		
事業目的	加古大池管理棟は建築後25年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。これまでウッドデッキの修繕を行ってきたが、手すり等改修が不可能な部分がある事から森林環境基金を活用してウッドデッキを更新するとともに、管理棟の屋根、壁の塗装を行い、今後も継続的に安全・安心に利用できる施設環境を整える。								
事業内容	(工事概要) 加古大池利活用施設管理棟既存ウッドデッキの改修 (86.7㎡) 〃 壁・屋根塗装 (一式) (施工業者) 有限会社 前川工作所 (工期) 令和6年9月4日～令和7年1月31日								
									
決算額									
歳 出					歳 入 (財源内訳)				
工事請負費		18,058,700	円	特定財源	繰入金		12,000,000	円	
			円					円	
			円					円	
			円					円	
			円					円	
			円	一般財源		6,058,700	円		
計		18,058,700	円	計		18,058,700	円		
		当年度		前年度		増減			
予算現額		19,140,000	円	0		円	19,140,000		円
決算額		18,058,700	円	0		円	18,058,700		円

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		商工業振興補助事業				担当課		産業課	
科目	款	7 商工費		項	1 商工費		目	1 商工費	
	事業	3 商工業振興事業					事業費	16,661,246 円	
事業目的	稲美町商工会に補助を行うことにより、町内の商工業の振興対策を図る。								
事業内容	(事業内容) ・経営改善普及事業指導職員設置費 ・経営改善普及事業指導事業費 ・総合振興事業費 労働者雇用管理改善事業 観光と物産事業 いなみ冬景色事業 健康維持推進事業 共通商品券事業 年賀交歓会受託事業 婚活事業 エキスパートバンク事業 創業支援事業								
決算額									
歳 出					歳 入（財源内訳）				
負担金補助及び交付金		16,661,246 円		特定財源				円	
		円						円	
		円						円	
		円						円	
		円						円	
		円		一般財源		16,661,246		円	
計		16,661,246 円		計		16,661,246		円	
		当年度		前年度		増減			
予算現額		17,350,000 円		16,908,000 円		442,000 円			
決算額		16,661,246 円		16,443,202 円		218,044 円			

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		にぎわい創出補助事業				担当課	産業課																																																	
科目	款	7 商工費		項	1 商工費		目	1 商工費																																																
	事業		4 観光振興事業				事業費	2,998,000 円																																																
事業目的	イベント等を主催する団体に補助金を交付することで、地域の活性化や町のにぎわいを創出するイベント等の開催を促すとともに、地域資源を活用した安全・安心なイベントの定着を図る。																																																							
事業内容	安全・安心なイベントの定着を図ることを目的に、15件・14団体に補助金を交付した。																																																							
	補助内容 【対象者】 企画した事業の完了まで責任を持って遂行できる住民団体等 【補助対象経費】 町内で開催するイベントの実施に必要な経費 【補助率、上限額】 ・補助率10/10 ・イベントの開催 上限20万円（1団体2回まで）				令和6年度にぎわい創出事業補助金 交付決定団体一覧 <table><tr><td>No.</td><td>団体名</td><td>日時</td></tr><tr><td>1</td><td>藤日実行委員会</td><td>8/3（土）4（日） 10：00～17：00</td></tr><tr><td>2</td><td>特定非営利活動法人ゆるり家</td><td>10/26（土）27（日） 10：00～16：30</td></tr><tr><td>3</td><td>稲美野万葉太鼓会</td><td>8/4（日）17：30～19：30</td></tr><tr><td>4</td><td>加古大池イベント実行委員会</td><td>8/17（土）18（日）</td></tr><tr><td>5</td><td>神戸大学落語研究会</td><td>8/4（日）13：00～開演</td></tr><tr><td>6</td><td>お寺でコンサート実行委員会</td><td>10/27（日）13：00～16：00</td></tr><tr><td>7</td><td>見谷コスモスまつり実行委員会</td><td>10/19（土）20（日） 9：30～16：00</td></tr><tr><td>8</td><td>ロハスミーツ実行委員会</td><td>10/12（土）13日（日）14日 （月・祝）10：00～16：00</td></tr><tr><td>9</td><td>いなみのマルシェをつくる会</td><td>11/23（土）13：00～17：00</td></tr><tr><td>10</td><td>稲美町芸術文化育成事業委員会</td><td>11/17（日）11：00～</td></tr><tr><td>11</td><td>稲美演劇サークル「龍の子」</td><td>12/15（日）14：00～ （13：30開演）</td></tr><tr><td>12</td><td>一般社団法人KANOSOKU JAPAN</td><td>12/13（金）14（土）</td></tr><tr><td>13</td><td>地域活動頑張り隊</td><td>12/22（日）11：00～17：00</td></tr><tr><td>14</td><td>加古大池イベント実行委員会</td><td>R7 2/8（土）9（日） ①10：00～ ②13：00～</td></tr><tr><td>15</td><td>MUSIC ZOO</td><td>R7 2/1（土）</td></tr></table>					No.	団体名	日時	1	藤日実行委員会	8/3（土）4（日） 10：00～17：00	2	特定非営利活動法人ゆるり家	10/26（土）27（日） 10：00～16：30	3	稲美野万葉太鼓会	8/4（日）17：30～19：30	4	加古大池イベント実行委員会	8/17（土）18（日）	5	神戸大学落語研究会	8/4（日）13：00～開演	6	お寺でコンサート実行委員会	10/27（日）13：00～16：00	7	見谷コスモスまつり実行委員会	10/19（土）20（日） 9：30～16：00	8	ロハスミーツ実行委員会	10/12（土）13日（日）14日 （月・祝）10：00～16：00	9	いなみのマルシェをつくる会	11/23（土）13：00～17：00	10	稲美町芸術文化育成事業委員会	11/17（日）11：00～	11	稲美演劇サークル「龍の子」	12/15（日）14：00～ （13：30開演）	12	一般社団法人KANOSOKU JAPAN	12/13（金）14（土）	13	地域活動頑張り隊	12/22（日）11：00～17：00	14	加古大池イベント実行委員会	R7 2/8（土）9（日） ①10：00～ ②13：00～	15	MUSIC ZOO
No.	団体名	日時																																																						
1	藤日実行委員会	8/3（土）4（日） 10：00～17：00																																																						
2	特定非営利活動法人ゆるり家	10/26（土）27（日） 10：00～16：30																																																						
3	稲美野万葉太鼓会	8/4（日）17：30～19：30																																																						
4	加古大池イベント実行委員会	8/17（土）18（日）																																																						
5	神戸大学落語研究会	8/4（日）13：00～開演																																																						
6	お寺でコンサート実行委員会	10/27（日）13：00～16：00																																																						
7	見谷コスモスまつり実行委員会	10/19（土）20（日） 9：30～16：00																																																						
8	ロハスミーツ実行委員会	10/12（土）13日（日）14日 （月・祝）10：00～16：00																																																						
9	いなみのマルシェをつくる会	11/23（土）13：00～17：00																																																						
10	稲美町芸術文化育成事業委員会	11/17（日）11：00～																																																						
11	稲美演劇サークル「龍の子」	12/15（日）14：00～ （13：30開演）																																																						
12	一般社団法人KANOSOKU JAPAN	12/13（金）14（土）																																																						
13	地域活動頑張り隊	12/22（日）11：00～17：00																																																						
14	加古大池イベント実行委員会	R7 2/8（土）9（日） ①10：00～ ②13：00～																																																						
15	MUSIC ZOO	R7 2/1（土）																																																						
決算額																																																								
歳 出					歳 入（財源内訳）																																																			
負担金補助及び交付金		2,998,000		円	特定財源				円																																															
				円					円																																															
				円					円																																															
				円					円																																															
				円					円																																															
				円	一般財源		2,998,000		円																																															
計		2,998,000		円	計		2,998,000		円																																															
	当年度				前年度			増減																																																
予算現額	3,000,000		円	8,200,000		円	△ 5,200,000		円																																															
決算額	2,998,000		円	5,651,000		円	△ 2,653,000		円																																															

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		稲美町プレミアム付商品券事業				担当課	産業課	
科目	款	7 商工費		項	1 商工費		目	1 商工費
	事業	5 稲美町商品券事業				事業費	148,836,000 円	
事業目的	稲美町プレミアム付商品券を販売することで、購買力の町外流出防止及び個人消費を促進し、町内の商業の活性化を図る。							
事業内容	(事業内容) ・プレミアム付商品券 販売枚数：13,573セット (1セット10,000円[500円券22枚]) 換金率：99.69% プレミアム率：10% 販売期間：令和6年7月9日～13日 有効期限：令和6年12月31日							
決算額								
歳 出				歳 入（財源内訳）				
負担金補助及び交付金		148,836,000	円	特定財源	財産収入		135,730,000	円
			円					円
			円					円
			円					円
			円					円
			円	一般財源			13,106,000	円
計		148,836,000	円	計			148,836,000	円
	当年度			前年度			増減	
予算現額	165,000,000	円		117,700,000	円		47,300,000	円
決算額	148,836,000	円		111,718,000	円		37,118,000	円

令和6年度決算 主要施策の成果報告

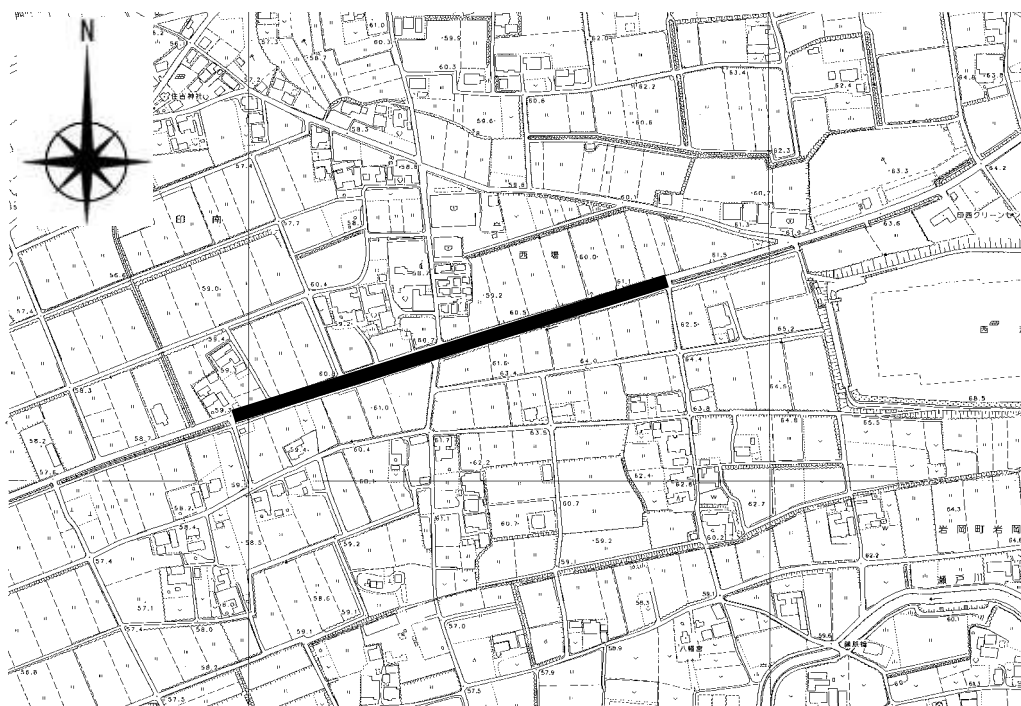
事業名		稲美町地域振興商品券事業				担当課	産業課	
科目	款	7 商工費		項	1 商工費		目	1 商工費
	事業	85 稲美町地域振興商品券事業（明）				事業費	98,056,245 円	
事業目的	住民1人あたり3,000円の地域振興商品券を交付し、物価高騰の影響を受けている住民や売り上げが減少している町内の事業者に対し支援を行う。							
事業内容	(事業内容) ・地域振興商品券 発行枚数：30,333セット（1セット3,000円[500円券6枚]） 換金率：97.87% ・基準日：令和6年2月29日 ・有効期限：令和6年12月31日							
決算額								
歳出				歳入（財源内訳）				
報酬	866,562	円		特定財源				円
旅費	38,480	円						円
需用費	61,568	円						円
役務費	27,594	円						円
委託料	7,999,041	円						円
負担金補助及び交付金	89,063,000	円		一般財源		98,056,245		円
計	98,056,245	円		計		98,056,245		円
	当年度				前年度		増減	
予算現額	106,131,000	円		0	円		106,131,000	円
決算額	98,056,245	円		0	円		98,056,245	円

事業名		町道維持補修事業						担当課		土木課		
科目	款	8 土木費				項	2 道路橋梁費			目	2 道路維持費	
	事業	2 町道維持補修事業							事業費	74,402,900 円		
事業目的	安全で快適な通行の確保及び騒音軽減等による住環境の改善のため、舗装の亀裂、ひび割れ、沈下が著しいなど、車両交通に支障をきたしている町道について計画的に舗装打換工事等を行う。											
	令和6年度舗装打換実施路線 ①町道下草谷飛行場線 施工延長 600m 幅員 6.5m 施工業者：山本建設株式会社 工 期：令和6年10月3日～令和7年3月14日 契約金額：45,357,400円 ②町道川北口南場線 施工延長 450m 幅員 6.0m 施工業者：株式会社石川工務店 工 期：令和6年9月3日～令和7年1月31日 契約金額：29,045,500円 ※図面は次頁に掲載											
決算額												
歳 出						歳 入（財源内訳）						
工事請負費		74,402,900		円	特定財源					円		
				円						円		
				円						円		
				円						円		
				円						円		
				円	一般財源		74,402,900		円			
計		74,402,900		円	計		74,402,900		円			
		当年度			前年度			増減				
予算現額		82,676,000 円			69,180,000 円			13,496,000 円				
決算額		74,402,900 円			52,882,500 円			21,520,400 円				

①町道下草谷飛行場線 施工延長 600m 幅員 6.5m



②町道川北口南場線 施工延長 450m 幅員 6.0m



令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		町道草谷学校線歩道整備事業				担当課	土木課	
科目	款	8 土木費		項	2 道路橋梁費		目	3 道路新設改良費
	事業	2 町道草谷学校線歩道整備事業				事業費	30,000,000 円	
事業目的	町道草谷学校線は、母里小学校区の通学路であるが、交通量が多く、一部区間において路肩部分も狭いため、歩道整備を行い、児童をはじめとする歩行者の安全を確保する。							
	町道草谷学校線歩道整備工事 施工延長 228m 幅員 2.0m 施工業者：ミナト建設工業株式会社 工 期：令和6年10月1日～令和7年5月31日 契約金額：46,154,900円 （うち令和6年度 30,000,000円） ※図面は次頁に掲載 当年度予算47,314,000円のうち、17,314,000円を令和7年度に明許繰越							
決算額								
歳 出				歳 入（財源内訳）				
工事請負費		30,000,000	円	特定財源	国庫支出金		16,500,000	円
			円		町債		12,100,000	円
			円					円
			円					円
			円					円
			円	一般財源		1,400,000	円	
計		30,000,000	円	計		30,000,000	円	
		当年度		前年度		増減		
予算現額		30,000,000	円	44,180,000		円	△ 14,180,000	円
決算額		30,000,000	円	43,920,545		円	△ 13,920,545	円

幅員 2.0m



令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		親元近居住宅取得等支援補助事業				担当課		都市計画課	
科目	款	8 土木費		項	4 都市計画費		目	1 都市計画総務費	
	事業	2 都市計画行政運営事業					事業費	8,280,000 円	
事業目的	町内の定住人口の増加を図るとともに、親子間の子育て支援や介護などの支え合いを促進するため、町内出身者などの子世帯が親元に住宅を新築等する場合に補助を行う。								
事業内容	(補助金名称) 稲美町移住定住支援補助金（親元近居住宅取得等支援補助金）								
	(補助金額) 18万円分の稲美町共通商品券								
	(対象住宅)								
	取得した住宅（中古住宅を含む。）は子世帯の所有権が2分の1以上あること								
事業内容	玄関・居室・台所・風呂・トイレのうち2つ以上を含む増築・一部改築工事またはリフォーム工事を実施した住宅でその工事費が300万円以上のもの								
	(対 象 者)								
	(親世帯) 申請者の親等（直系尊属）が町内に5年以上居住している者								
	(子世帯) 子世帯全員が稲美町に居住している者（住民票が町内にあること）								
事業内容	【実績】								
	補助件数 46 件 （内転入 26件）								
決算額									
歳 出					歳 入（財源内訳）				
負担金補助及び交付金		8,280,000		円	特定財源				円
				円					円
				円					円
				円					円
				円					円
				円	一般財源		8,280,000		円
計		8,280,000		円	計		8,280,000		円
		当年度			前年度			増減	
予算現額		12,600,000		円	12,600,000		円	0 円	
決算額		8,280,000		円	6,840,000		円	1,440,000 円	

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		沿道活性化にぎわいづくり補助事業			担当課		都市計画課	
科目	款	8 土木費		項	4 都市計画費		目	1 都市計画総務費
	事業	2 都市計画行政運営事業 85 都市計画行政運営事業（明）				事業費		5,880,000 円
事業目的	地区計画を決定し、建築規制を緩和した旧母里村役場跡周辺地区及び旧加古村役場跡周辺地区内における建築行為や開発行為に対し、補助を行うことで地域の活性化をめざす。							
事業内容	●住宅・店舗等の建築を促進するための新たな建築行為に対する補助 （補助金名称） 沿道活性化にぎわいづくり補助金 （対象期間） 10年間（令和12年9月17日まで） （補助金額） 住 宅：18万円分の稲美町共通商品券 店舗等：固定資産税（土地・建物・償却資産）相当額の2分の1を3年間 【実績】 補助件数（住宅建築） 6 件 （内転入 6件）							
	●民間開発事業を誘導するための開発行為に対する補助（R5明許繰越分） （補助金名称） 沿道活性化にぎわいづくり開発補助金 （対象事業） 都市計画法第29条に基づく開発で、町が認定する開発行為 （補助金額） 開発区域内に造成される宅地数に1宅地当り30万円を乗じた額 【実績】 補助件数（住宅造成） 1 件 造成宅地数： 16 宅地 地 区 名： 旧加古村役場跡周辺地区内 令和7年度に沿道活性化にぎわいづくり開発補助金を明許繰越							
決算額								
歳 出				歳 入（財源内訳）				
負担金補助及び交付金		5,880,000	円	特定財源				円
			円					円
			円					円
			円					円
			円					円
			円	一般財源		5,880,000		円
計		5,880,000	円	計		5,880,000		円
		当年度		前年度		増減		
予算現額		12,000,000	円	9,280,000		円	2,720,000	円
決算額		5,880,000	円	4,500,000		円	1,380,000	円

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		土地利用計画策定事業（市街化調整区域）			担当課		都市計画課	
科目 目	款	8 土木費		項	4 都市計画費		目	1 都市計画総務費
	事業	7 田園集落まちづくり事業				事業費	5,085,300 円	
事業目的		現在の稲美町土地利用計画は、平成15（2003）年3月に策定後、20年が経過し、地域における土地利用の課題が変化していることから見直しを行う。 計画の見直しにより、市街化調整区域に田園集落まちづくりの指定を行うことで、人口減少や地域課題に対応し、地縁者等の定住による人口流出の抑制や空き家・空き地などの有効活用を促進する。						
事業内容		【事業内容】 市街化調整区域の土地利用計画の見直しを行い、各自治会の区域指定の意向に基づく田園集落まちづくりの指定をめざす。 事業期間は令和6年度から令和8年度までの3年間（令和6年度事業） 土地利用の現況把握・分析による課題抽出、関連計画の整理、関係自治会全体会・自治会別勉強会の開催、商工会等への調整、策定委員会の調整・開催 等 【対象自治会】 市街化調整区域が関係する49自治会 【実績】 ・関係自治会に対し全体説明会の開催、個別ヒアリングの実施 ・土地利用に関するアンケート調査の実施（自治会、商工事業者など） ・稲美町土地利用調整基本計画策定委員会（第1回3月21日開催） 契約者 株式会社 八州 姫路営業所 履行期間 令和6年5月29日～令和9年3月31日						
決算額								
歳 出				歳 入（財源内訳）				
委託料		5,085,300	円	特定財源				円
			円					円
			円					円
			円					円
			円					円
			円	一般財源		5,085,300		円
計		5,085,300	円	計		5,085,300		円
		当年度		前年度		増減		
予算現額		5,089,000	円	0 円		5,089,000 円		
決算額		5,085,300	円	0 円		5,085,300 円		

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		田園集落まちづくり住宅新築促進事業				担当課		都市計画課	
科目	款	8 土木費		項	4 都市計画費		目	1 都市計画総務費	
	事業	7 田園集落まちづくり事業				事業費		180,000 円	
事業目的	特別指定区域内の地縁者住宅区域及び新規居住者住宅区域での住宅新築行為に対して補助を行う。								
事業内容	(補助金名称) 田園集落まちづくり住宅新築促進事業補助金 (対象期間) 区域指定後5年間 (補助金額) 18万円分の稲美町共通商品券 (対象地区) 西和田地区（令和7年1月20日まで）、百丁場地区（令和7年1月20日まで） 北山地区（令和9年4月11日まで）、金守地区（令和6年4月12日から） 【実績】 補助件数 1 件 （内転入 0件） （地区別内訳） 北山地区 1 件								
決算額									
歳 出					歳 入（財源内訳）				
負担金補助及び交付金		180,000		円	特定財源				円
				円					円
				円					円
				円					円
				円					円
				円	一般財源		180,000		円
計		180,000		円	計		180,000		円
		当年度		前年度		増減			
予算現額		900,000		円	900,000		円	0 円	
決算額		180,000		円	900,000		円	△ 720,000 円	

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		菊徳地区土地区画整理事業			担当課	都市計画課		
科目	款	8 土木費		項	4 都市計画費		目	3 土地区画整理事業費
	事業	2 土地区画整理事業一般管理事業 85 土地区画整理事業一般管理事業（明）				事業費	18,095,000 円	
事業目的	菊徳地区内で残存農地が集積している区域において土地区画整理事業を行い、公共施設の整備及び宅地利用の増進を図り、快適で安全な市街地の形成をめざすため、菊徳土地区画整理組合に対し事業費の補助を行う。							
事業内容	(支援内容) 事業費等の補助及び技術的支援など (組合事業状況) 区画道路、調整池、宅地造成等工事							
	【実績】 ・ 区画道路、調整池、宅地造成等工事執行等に関する技術的支援 ・ 事業費等の補助金の交付							
								
決算額								
歳 出				歳 入（財源内訳）				
負担金補助及び交付金		18,095,000	円	特定財源				円
			円					円
			円					円
			円					円
			円					円
			円	一般財源		18,095,000		円
計		18,095,000	円	計		18,095,000		円
		当年度		前年度		増減		
予算現額		19,541,000	円	44,535,000		円	△ 24,994,000	円
決算額		18,095,000	円	44,535,000		円	△ 26,440,000	円

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		国安小池公園整備事業			担当課		都市計画課	
科目	款	8 土木費		項	4 都市計画費		目	4 公園事業費
	事業	1 公園整備事業				事業費	84,602,100 円	
事業目的		現在部分供用している国安小池公園の本格的な整備を令和5年度に引き続き行い、地域住民に親しまれる憩いの場づくりを進める。						
事業内容	(令和6年度) ・ 園路工事、トイレ棟建築工事、シェルター（屋根付きベンチ）・遊具・健康遊具・その他 付属施設設置工事等 全体面積 1ha（うち部分供用面積0.38ha） 【実績】 契約者 株式会社 石川工務店 工期 令和6年9月12日～令和7年3月31日 概要 ・ 園路（幅員3.0m）							

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		公園施設長寿命化計画変更事業				担当課		都市計画課	
科目	款	8 土木費		項	4 都市計画費		目	6 公園管理費	
	事業	1 公園維持管理事業					事業費	21,340,000 円	
事業目的	稲美町公園施設長寿命化計画を策定後、計画的に遊具等を中心に施設の更新等を実施してきた。今後大規模改修を予定している健康づくり施設の機能診断等や、公園施設の健全度調査を実施することにより、劣化状況の現状把握を行うとともに、その結果を反映させるため、公園施設長寿命化計画の変更を行う。								
事業内容	公園施設の経年劣化状況や健康づくり施設の機能診断等の調査結果を反映させるため、公園施設長寿命化計画の見直しを行った。								
	【対象】 ・ 都市公園施設 62公園								
	【内容】 ・ 調査業務（予備調査、健全度調査及び健全度・緊急度判定） ・ 計画変更業務								
	【実績】 ・ 長寿命化計画の策定（変更） ・ 計画期間 10か年								
	契約者 株式会社 オオバ 神戸営業所 履行期間 令和6年5月29日～令和7年3月31日								
事業内容	【重点調査：健康づくり施設】								
	今後予定している大規模改修に向けて、健康づくり施設の建築物や電気・機械設備等の機能や劣化状況等を確認するため、施設の機能診断を行い必要な改修を整理した。								
	【実績】 ・ 重点調査項目の健康づくり施設の改修項目の整理 契約者 T C 神鋼不動産サービス 株式会社 履行期間 令和6年9月21日～令和7年2月28日								
決算額									
歳 出					歳 入（財源内訳）				
委託料		21,340,000 円		特定財源					円
		円							円
		円							円
		円							円
		円							円
		円		一般財源		21,340,000		円	
計		21,340,000 円		計		21,340,000		円	
		当年度		前年度		増減			
予算現額		23,360,000 円		0 円		23,360,000 円			
決算額		21,340,000 円		0 円		21,340,000 円			

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		公園施設長寿命化対策事業				担当課		都市計画課	
科目	款	8 土木費		項	4 都市計画費		目	6 公園管理費	
	事業	1 公園維持管理事業					事業費	34,568,600 円	
事業目的	老朽化した公園施設の計画的な維持管理・更新を推進するため策定した都市公園施設長寿命化計画に基づき、遊具の更新や施設改修を計画的に行い、住民が安全に安心して公園利用ができるよう環境を整える。								
事業内容	(令和6年度)								
	街区公園のパーゴラの改修及び遊具等の修繕、天満大池公園北側トイレ・中央トイレの洋式化及び自動水栓化等を行った。 【実績】 ・稲美野荘園第2号公園パーゴラ改修工事 パーゴラ 1棟（テーブル・ベンチ等含む） 契約者 株式会社 石川工務店 工期 令和6年12月20日～令和7年3月31日 ・天満大池公園トイレ改修工事 北側トイレ棟 1棟（男性・女性・バリアフリー） 中央トイレ棟 1棟（男性・女性・バリアフリー） ・洋式化 ・自動水栓化 契約者 有限会社 前川工作所 工期 令和6年8月2日～令和7年1月31日								
決算額									
歳 出					歳 入（財源内訳）				
工事請負費		34,568,600 円		特定財源	町債		4,600,000 円		
		円					円		
		円					円		
		円					円		
		円					円		
		円		一般財源		29,968,600 円			
計		34,568,600 円		計		34,568,600 円			
		当年度		前年度		増減			
予算現額		37,633,000 円		60,859,000 円		△ 23,226,000 円			
決算額		34,568,600 円		52,422,200 円		△ 17,853,600 円			

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		教育振興基本計画策定事業				担当課		人権教育課	
科目	款	10 教育費		項	1 教育総務費		目	1 教育委員会費	
	事業	2 教育振興基本計画事業				事業費		3,333,299 円	
事業目的	平成18（2006）年に公布・施行された教育基本法において、「地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるように努めなければならない。」と規定されていることから第4次稲美町教育振興基本計画を策定し、教育分野における本町のめざすべき姿と進むべき方向性を定める。								
事業内容	第4次稲美町教育振興基本計画策定事業 (業務委託者選定業務) ○業務委託事業者選定委員会設置 （1回） (策定業務) ○稲美町教育振興基本計画策定委員会設置 （4回） ○パブリックコメント実施 ○町内小中学生にアンケートを実施 前回の第3次計画は、国の第3期教育振興基本計画(平成30（2018）年策定)、第3期ひょうご教育創造プラン（兵庫県教育基本計画：平成31（2019）年策定）を参酌し、策定した。 今回の第4次計画は、国の第4期教育振興基本計画(令和5年度から5年間)、第4期ひょうご教育創造プラン（兵庫県教育基本計画：令和6年度から5年間）を参酌し、令和7年度から5年間の計画を策定した。 ・第4次いなみ教育プランの策定と公表 教育振興基本計画策定委託料 委託先：株式会社 ジャパンインターナショナル総合研究所 契約期間：令和6年7月2日～令和7年3月31日 契約金額：3,245,000円 第4次いなみ教育プラン（令和7年度～令和11年度）								
決算額									
歳 出					歳 入（財源内訳）				
報償費	71,500 円		特定財源					円	
旅費	16,799 円							円	
委託料	3,245,000 円							円	
	円							円	
	円							円	
	円		一般財源		3,333,299		円		
計	3,333,299 円		計		3,333,299		円		
	当年度		前年度		増減				
予算現額	3,443,000 円		0 円		3,443,000		円		
決算額	3,333,299 円		0 円		3,333,299		円		

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		I C T利活用学校支援事業				担当課	教育課	
科目	款	10 教育費		項	1 教育総務費		目	3 教育指導費
	事業	4 I C T利活用学校支援事業				事業費	82,444,011 円	
事業目的	「G I G Aスクール構想」を踏まえ、町立学校に通う全児童生徒にタブレット端末を貸与し、多様な子どもたち一人ひとりの能力や適性等に応じた学びや創造性を育むため、I C Tを活用した学習活動の充実を図る。							
事業内容	令和2年度 通信環境整備（地域BWA） 教育用タブレット端末整備 端末保管庫整備 令和3年度 児童生徒用端末教育ソフト導入 児童生徒用端末保守契約委託 令和4年度 G I G Aスクールサポート業務委託 小中学校普通教室等光通信設備整備事業 令和5年度 児童生徒用端末に小学生向け電子版新聞「まなびープラス」導入 令和6年度 プログラミング授業用教材「プロロボ」※ 購入業者：株式会社兵庫教育産業 購入台数：計266台 購入金額：831,600円							
	 ※ プログラミング用制御学習機器等教材（プロロボ）を導入し、児童生徒の論理的思考力・問題解決力・創造力の更なる向上に取り組んだ。							
決算額								
歳 出				歳 入（財源内訳）				
需用費		914,100 円		特定財源	国庫支出金		970,000 円	
役務費		19,996,971 円					円	
委託料		12,376,760 円					円	
使用料及び賃借料		48,549,530 円					円	
備品購入費		606,650 円					円	
		円		一般財源		81,474,011 円		
計		82,444,011 円		計		82,444,011 円		
		当年度		前年度		増減		
予算現額		85,129,000 円		107,106,000 円		△ 21,977,000 円		
決算額		82,444,011 円		104,762,361 円		△ 22,318,350 円		

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名			幼・小・中一貫した国際理解教育推進事業				担当課		教育課		
科目	款	10 教育費			項	1 教育総務費			目	3 教育指導費	
	事業		6 魅力あるいなみの教育事業					事業費		27,201,065 円	
事業目的	幼稚園・小学校・中学校を通じた英語教育全体の充実を図るため、A L T等の外部人材を活用するなど、グローバル化に対応した教育環境づくりを推進している。また、中学3年生を対象に英語外部検定試験を実施し、生徒の学習意欲の向上を図る。										
事業内容	○外国語科・外国語活動（英語）授業へのA L T配置 契約期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日 契約業者：株式会社インタラック関西東海 大阪支店 契約金額：25,667,400円 事業内容：【A L T配置5名 40.0時間／週】 ・外国語科・外国語活動（英語）授業へのA L T配置 ・外国語科・外国語活動（英語）授業以外での学校生活において 外国語に触れる機会が増加										
	○幼稚園・小中学校教員の英語指導力向上研修の実施 ○グローバル意識UP事業の実施 令和6年度 海外の現状やシステム、課題等についての研修を実施 ○英語外部検定試験 契約期間：令和6年7月1日～令和7年3月31日 契約業者：株式会社ベネッセコーポレーション 契約金額：1,312,200円 試験内容：スコア型英語技能検定（GTEC） 中学3年生を対象に「読む・書く・聞く・話す」の4技能試験の実施										
決算額											
歳 出						歳 入（財源内訳）					
報償費		140,000		円		特定財源					円
需用費		81,465		円							円
委託料		26,979,600		円							円
				円							円
				円							円
				円		一般財源		27,201,065		円	
計		27,201,065		円		計		27,201,065		円	
		当年度				前年度				増減	
予算現額		27,405,000		円		27,322,000		円		83,000 円	
決算額		27,201,065		円		27,168,720		円		32,345 円	

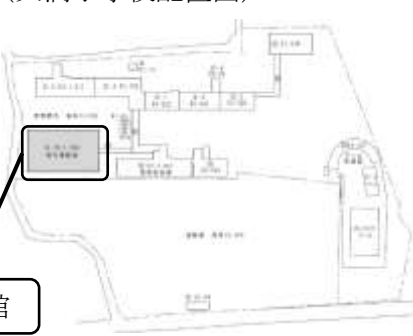
令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		ふれあい教室充実事業			担当課		人権教育課	
科目	款	10 教育費		項	1 教育総務費		目	3 教育指導費
	事業	9 心の教育充実事業				事業費	2,501,230 円	
事業目的	不登校及び不登校傾向にある児童生徒を支援するために、ふれあい教室に新たにスクールカウンセラーを1名配置し、心理的な側面から悩みや不安を抱えた児童生徒に対しての相談を行うとともに、保護者及び教職員に対する助言・援助を行う。 また、ふれあい教室に登校する児童生徒が増加傾向にあり、現在のふれあい教室だけでは環境が不十分であるため、いきがい創造センター内にふれあい教室の第2教室を設置し、快適な環境を確保するとともに、部屋に必要な備品を整備する。							
事業内容	■スクールカウンセラー業務 52回開催 ①児童生徒に対する相談・助言 ②保護者や教職員に対する相談（カウンセリング、コンサルテーション） ③保護者の会等の会議への参加 ④教職員や児童生徒への研修や講話 ⑤相談者への心理的な見立てや対応 ⑥ストレスチェックや ストレスマネジメント等の予防的対応 ■ふれあい教室第2教室設置 備品購入 ・テーブル、イス ・書架 ・ロッカー ・ホワイトボード ・ソファ ■令和6年度ふれあい教室利用者数 延べ1,015人							
	 							
決算額								
歳 出					歳 入（財源内訳）			
報酬	1,560,000		円	特定財源				円
旅費	57,820		円					円
備品購入費	883,410		円					円
			円					円
			円					円
			円	一般財源			2,501,230	円
計	2,501,230		円	計			2,501,230	円
	当年度			前年度			増減	
予算現額	2,512,000		円	250,000		円	2,262,000	円
決算額	2,501,230		円	249,089		円	2,252,141	円

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		不登校児童生徒支援事業				担当課		人権教育課	
科目	款	10 教育費			項	1 教育総務費		目	3 教育指導費
	事業	9 心の教育充実事業					事業費	900,000 円	
事業目的	町内の不登校児童生徒が学校以外の場において行う社会的自立に向けた多様で適切な学習活動を支援するため、不登校児童生徒の保護者等に対して民間不登校児童生徒支援施設の利用に要する経費について支援する。								
事業内容	不登校児童生徒の保護者に対し、民間不登校児童生徒支援施設の利用にかかる経費(授業料)を支援した。								
	○補助対象者： 児童生徒の保護者等であって、次に掲げる全ての要件を満たすもの (1)補助金の申請日前1年の期間内におおむね30日以上在籍学校に登校していない児童生徒の保護者等 (2)在籍学校の課業時間内に原則として週1回以上民間不登校児童生徒支援施設に通所する児童生徒の保護者等 (3)民間不登校児童生徒支援施設での児童生徒の様子等に関する情報について、民間不登校児童生徒支援施設から在籍学校に情報提供することを承諾すること。等 ■補助対象経費： 児童生徒の保護者等が負担した民間不登校児童生徒支援施設の授業料(定期的に支払う経費その他町長が授業料に準ずるものとして認めるものに限る。)とする。2施設以上の民間不登校児童生徒支援施設を利用する場合の補助対象経費は、これを合計した金額とする。補助対象経費は、月額30,000円を限度とする。 ■補助金の額： 1月につき補助対象経費の額から稲美町以外の団体から得た補助金の額を減じて得た額の2分の1の額(その額に100円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てた額)とする。 補助金交付実績 5人								
決算額									
歳 出					歳 入 (財源内訳)				
負担金補助及び交付金		900,000 円			特定財源			円	
		円						円	
		円						円	
		円						円	
		円						円	
		円			一般財源		900,000 円		
計		900,000 円			計		900,000 円		
		当年度			前年度			増減	
予算現額		900,000 円			0 円			900,000 円	
決算額		900,000 円			0 円			900,000 円	

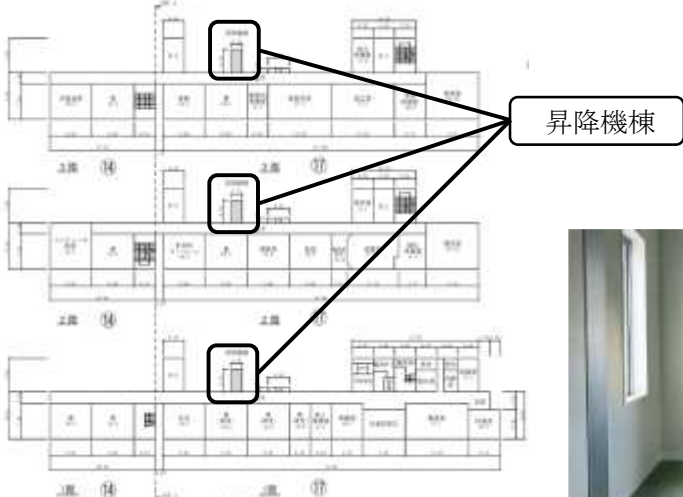
令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		小学校体育館照明設備等更新事業				担当課	教育課	
科目	款	10 教育費		項	2 小学校費		目	1 学校管理費
	事業		3 小学校施設維持管理事業 85 小学校施設維持管理事業（明）				事業費	40,742,900 円
事業目的	小学校体育館の照明は、大規模改造工事が終了している天満東小学校でLED化が完了している。他の4校で使用されている照明器具については生産を終了する予定があることや、ゼロカーボンシティ推進の観点からも、計画的にLED照明へ更新する。							
事業内容	母里・天満小学校体育館照明設備等改修工事（繰越明許） 契約期間：（母里小）令和6年6月1日～8月30日（天満小）令和6年5月30日～8月30日 契約業者：（母里小）株式会社関西電機工業所（天満小）株式会社石川工務店 契約金額：（母里小）9,689,900円（天満小）26,345,000円							
	母里・天満小学校体育館照明設備等改修監理業務（繰越明許） 契約期間：令和6年5月30日～8月30日 契約業者：株式会社小西建築設計事務所 契約金額：（母里小）935,000円（天満小）935,000円							
	加古・天満南小学校体育館照明設備等改修実施設計業務 契約期間：令和6年5月30日～令和7年3月31日 契約業者：株式会社鷺尾建築設計事務所 契約金額：（加古小）1,419,000円（天満南小）1,419,000円							
	天満小学校体育館アリーナ天井							
	（母里小学校配置図）  （天満小学校配置図）  							

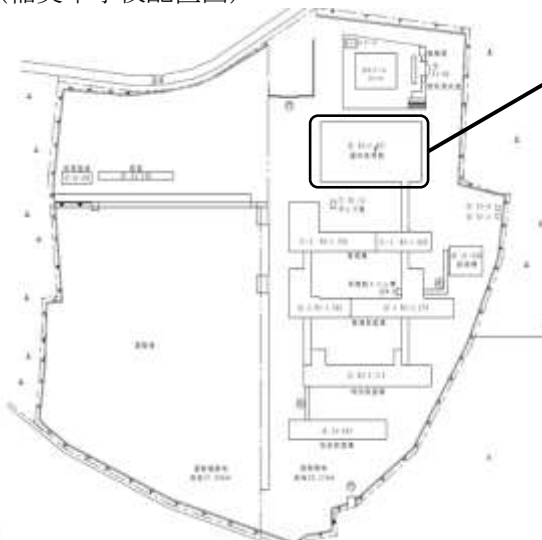
決算額					
歳 出			歳 入（財源内訳）		
委託料	4,708,000	円	特定財源	国庫支出金	7,939,000 円
工事請負費	36,034,900	円		町債	15,500,000 円
		円			円
		円			円
		円	一般財源	17,303,900 円	
計	40,742,900	円	計	40,742,900	円

	当年度		前年度		増減	
予算現額	58,678,000	円	5,812,000	円	52,866,000	円
決算額	40,742,900	円	2,915,000	円	37,827,900	円

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		小学校エレベーター設置事業				担当課	教育課	
科目 目	款	10 教育費		項	2 小学校費		目	1 学校管理費
	事業		3 小学校施設維持管理事業 85 小学校施設維持管理事業（明）				事業費	53,413,000 円
事業目的	バリアフリー法の改正（令和2年5月公布、令和3年4月施行）を踏まえ、文部科学省において公立小中学校等施設のバリアフリー化に関する令和7年度末までの整備目標が示され、その中で要配慮児童生徒等が在籍する全ての学校施設にエレベーターを整備することが目標として定められた。また、県の福祉のまちづくり条例においても多数の者が利用する建築物として学校等が適用された。 要配慮児童生徒の移動や学習活動等を円滑に行うため、エレベーターを設置し、町立小学校におけるバリアフリー化を図る。							
事業内容	加古小学校昇降機設置工事（繰越明許） 契約期間：令和6年7月3日～令和7年3月31日 契約業者：八幡建設株式会社 契約金額：51,436,000円 加古小学校昇降機設置監理業務（繰越明許） 契約期間：令和6年6月1日～令和7年3月31日 契約業者：株式会社sora建築デザイン事務所 契約金額：1,977,000円							
	 							
決算額								
歳 出					歳 入（財源内訳）			
委託料		1,977,000 円		特定財源	国庫支出金	14,793,000 円		
工事請負費		51,436,000 円			町債	14,500,000 円		
		円				円		
		円		一般財源		24,120,000 円		
計		53,413,000 円		計		53,413,000 円		
		当年度		前年度		増減		
予算現額		54,686,000 円		3,622,000 円		51,064,000 円		
決算額		53,413,000 円		3,183,800 円		50,229,200 円		

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		中学校体育館照明設備等更新事業				担当課	教育課	
科目	款	10 教育費		項	3 中学校費		目	1 学校管理費
	事業	85 中学校施設維持管理事業（明）				事業費	28,380,000 円	
事業目的	中学校体育館の照明は、大規模改造工事が終了している稲美北中学校でLED化が完了している。 稲美中学校で使用されている照明器具については生産を終了する予定があることや、ゼロカーボンシティ推進の観点からも、計画的にLED照明へ更新する。							
事業内容	令和6年度 稲美中学校体育館照明設備等改修工事（繰越明許） 契約期間：令和6年6月1日～令和6年9月30日 契約業者：三宅建設株式会社 契約金額：27,060,000円 令和6年度 稲美中学校体育館照明設備等改修工事監理業務（繰越明許） 契約期間：令和6年6月4日～令和6年9月30日 契約業者：株式会社平岡設計 契約金額：1,320,000円							
	(稲美中学校配置図)  体育館  稲美中学校体育館アリーナ天井							
決算額								
歳 出				歳 入（財源内訳）				
委託料		1,320,000	円	特定財源	国庫支出金		5,952,000	円
工事請負費		27,060,000	円		町債		10,600,000	円
			円					円
			円	一般財源			11,828,000	円
計		28,380,000	円	計			28,380,000	円
		当年度		前年度		増減		
予算現額		35,634,000	円	4,535,000		円	31,099,000	円
決算額		28,380,000	円	1,914,000		円	26,466,000	円

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名			中学校部活動地域移行事業			担当課		教育課 生涯学習課 文化の森課	
科目 目	款	10 教育費		項	3 中学校費		目	2 教育振興費	
	事業		4 中学校部活動地域移行推進事業				事業費		6,372,290 円
事業目的	中学校部活動は、スポーツ・文化芸術に興味・関心のある生徒が、教員の指導のもと、学校教育として放課後・休日に活動している。 国が示している働き方改革を踏まえた部活動改革並びに、運動部活動・文化部活動それぞれの地域移行に関する検討会提言や学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する総合的なガイドライン（スポーツ庁・文化庁）に基づき、休日等の部活動の段階的な地域移行を行う。 令和6年度は、稲美町中学校部活動地域連携・地域移行推進協議会にて、学校・地域・各種団体と検討協議を行うとともに、地域指導者による指導を試行する。								
事業内容	令和5年の協議会での方向性、地域指導者による活動の試行の状況を踏まえ、段階的に環境整備を進め、地域指導者による休日等の活動を行った。 ○中学校部活動地域連携・地域移行推進協議会を年4回開催 （開催日） 第1回：令和6年 4月23日（委員12人出席） （議題）部活動地域連携地域移行に関する資料説明、意見交換、その他 第2回：令和6年 7月16日（委員 9人出席） （議題）〃 第3回：令和6年11月12日（委員11人出席） （議題）〃 第4回：令和7年 3月 4日（委員12人出席） （議題）〃 ○地域指導者による活動を年間通じて行った種目 運動部：陸上部・サッカー部・バスケットボール部 文化部：吹奏楽部								
決算額									
歳 出					歳 入（財源内訳）				
報酬		3,225,809 円		特定財源	県支出金		4,170,190 円		
報償費		2,282,800 円					円		
旅費		238,325 円					円		
需用費		2,973 円					円		
役務費		222,433 円					円		
委託料		136,400 円					円		
使用料及び貸借料		263,550 円		一般財源		2,202,100 円			
計		6,372,290 円		計		6,372,290 円			
		当年度		前年度		増減			
予算現額		6,985,000 円		3,036,000 円		3,949,000 円			
決算額		6,372,290 円		1,499,882 円		4,872,408 円			

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名			幼稚園教育計画策定事業				担当課		教育課		
科目	款	10 教育費			項	4 幼稚園費			目	1 幼稚園費	
	事業		3 幼稚園運営事業					事業費		101,700 円	
事業目的	魅力ある幼稚園教育の充実を図るため、幼稚園の現状や望ましい集団規模等を検討する委員会を設置し、今後の町立幼稚園のあり方について検討する。 学識経験者、教育関係者、住民代表者により構成される、稲美町立幼稚園の今後のあり方策定検討委員会において、町内幼児教育保育全般の状況を踏まえ、町立幼稚園における幼児教育の今後の役割や運営方針に関することについて協議し、その意見を聴取し幼稚園教育計画（稲美町立幼稚園の今後のあり方）を策定する。										
事業内容	稲美町立幼稚園の今後のあり方策定検討委員会より稲美町立幼稚園の今後のあり方について意見書の提出を受け、『稲美町立幼稚園の今後のあり方』を策定した。 ○稲美町立幼稚園の今後のあり方策定検討委員会を年3回開催 （開催日） 第4回：令和6年 7月22日（委員15人出席） （協議事項）保護者アンケートの結果について 第5回：令和6年 8月26日（委員13人出席） （協議事項）3歳児教育の実施について、 幼稚園の統廃合を検討する目安について 第6回：令和6年12月23日（委員15人出席） （協議事項）稲美町立幼稚園の今後のあり方策定検討委員会意見のまとめについて										
決算額											
歳 出						歳 入（財源内訳）					
報償費		101,700		円	特定財源					円	
				円						円	
				円						円	
				円						円	
				円						円	
				円	一般財源			101,700		円	
計		101,700		円	計			101,700		円	
		当年度			前年度			増減			
予算現額		144,000		円	144,000		円	0		円	
決算額		101,700		円	98,700		円	3,000		円	

事業名			人権教育啓発事業						担当課		人権教育課				
科目	款	10 教育費					項	5 社会教育費				目	2 人権教育費		
	事業		2 人権教育啓発事業							事業費		4, 114, 339 円			
事業目的	人権を認めあう人づくり、まちづくりの推進に向け、部落差別の問題をはじめとする様々な人権課題の解決を目指して、人権啓発活動を推進するとともに、児童生徒に対する人権教育や地域における人権学習と交流を通じて、住民の人権意識を高め、差別や偏見のない地域社会の構築をめざす。														
事業内容	人権教育啓発事業 ○ふれあい学習会 56自治会 参加人数1, 019人 町内の全自治会とその地域住民を対象に、人権学習会を実施した。 ○人権啓発講座「ほっとホットセミナー」 5回開催 参加人数205人 さまざまな人権課題に対する理解と認識を高めるために、年5回開催した。 ○学校園P T A研修会 8回開催 1, 342人 学校園P T Aでの人権研修について研修費用を支援した。 ○いなみ人権・福祉フェスティバル 12月6日（土） 参加人数317人 心のふれあう温かい人間関係を築き、お互いの人権を尊重する明るいまちづくりをめざすため、人権週間と障害者週間の時期に合わせて開催した。 ○じんけんわくわくスクール 7回開催 参加延べ人数657人 体験学習を通じて人権課題の解決への力を養う講座を実施した。 ○人権啓発誌作成 11, 500部 人権尊重の文化に満ちたまちづくりをすすめるために、人権啓発誌を作成した。 ○稲同協補助金・企同協補助金 部落問題をはじめとして、さまざまな人権課題の解消に取り組む団体に補助した。														
	決算額														
	歳 出							歳 入（財源内訳）							
	報償費			555, 500		円	特定財源	県支出金			205, 000		円		
	旅費			130, 020		円							円		
	需用費			588, 645		円							円		
	役務費			53, 500		円							円		
	委託料			250, 000		円							円		
使用料及び貸借料			379, 340		円						円				
負担金補助及び交付金			2, 157, 334		円						円				
					円	一般財源			3, 909, 339		円				
計			4, 114, 339		円	計			4, 114, 339		円				
			当年度						前年度			増減			
予算現額			4, 506, 000		円	4, 339, 000			円	167, 000			円		
決算額			4, 114, 339		円	3, 994, 450			円	119, 889			円		

事業名		放課後児童クラブ管理運営事業						担当課		教育課																																																											
科目	款	10 教育費				項	5 社会教育費				目	4 青少年指導育成費																																																									
	事業	1 放課後児童クラブ管理運営事業						事業費		52,639,532 円																																																											
事業目的	放課後に保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に通うこどもたちに、家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行うことにより、児童の健全な育成を図るとともに、保護者が安心して仕事と子育ての両立ができるように支援する。																																																																				
事業内容	指定管理により町内全9放課後児童クラブの統一した運営を行った。 ・指定管理者：キャレオス 株式会社 ・指定管理期間：令和5年度～令和9年度(5年間) 放課後児童クラブの状況																																																																				
	<table><thead><tr><th>名 称</th><th>住 所</th><th>専用面積 (保育室・養生室等)</th><th>定員①</th><th>利用可能人数 ①×1.2</th></tr></thead><tbody><tr><td>加古放課後児童クラブ</td><td>加古2322番地の1</td><td>64.80㎡</td><td>39人</td><td>46人</td></tr><tr><td>母里第1放課後児童クラブ</td><td>野寺88番地の1</td><td>63.00㎡</td><td>38人</td><td>45人</td></tr><tr><td>母里第2放課後児童クラブ</td><td>野寺88番地の1</td><td>63.00㎡</td><td>38人</td><td>45人</td></tr><tr><td>天満第1放課後児童クラブ</td><td>国岡538番地</td><td>127.52㎡</td><td>77人</td><td>92人</td></tr><tr><td>天満第2放課後児童クラブ</td><td>国岡538番地</td><td>85.77㎡</td><td>51人</td><td>61人</td></tr><tr><td>天満第3放課後児童クラブ</td><td>国岡538番地</td><td>138.08㎡</td><td>80人</td><td>96人</td></tr><tr><td>天満南放課後児童クラブ</td><td>森安81番地</td><td>63.70㎡</td><td>38人</td><td>45人</td></tr><tr><td>天満東第1放課後児童クラブ</td><td>岡1500番地</td><td>78.25㎡</td><td>47人</td><td>56人</td></tr><tr><td>天満東第2放課後児童クラブ</td><td>岡1500番地</td><td>54.00㎡</td><td>32人</td><td>38人</td></tr></tbody></table>													名 称	住 所	専用面積 (保育室・養生室等)	定員①	利用可能人数 ①×1.2	加古放課後児童クラブ	加古2322番地の1	64.80㎡	39人	46人	母里第1放課後児童クラブ	野寺88番地の1	63.00㎡	38人	45人	母里第2放課後児童クラブ	野寺88番地の1	63.00㎡	38人	45人	天満第1放課後児童クラブ	国岡538番地	127.52㎡	77人	92人	天満第2放課後児童クラブ	国岡538番地	85.77㎡	51人	61人	天満第3放課後児童クラブ	国岡538番地	138.08㎡	80人	96人	天満南放課後児童クラブ	森安81番地	63.70㎡	38人	45人	天満東第1放課後児童クラブ	岡1500番地	78.25㎡	47人	56人	天満東第2放課後児童クラブ	岡1500番地	54.00㎡	32人	38人						
	名 称	住 所	専用面積 (保育室・養生室等)	定員①	利用可能人数 ①×1.2																																																																
	加古放課後児童クラブ	加古2322番地の1	64.80㎡	39人	46人																																																																
	母里第1放課後児童クラブ	野寺88番地の1	63.00㎡	38人	45人																																																																
	母里第2放課後児童クラブ	野寺88番地の1	63.00㎡	38人	45人																																																																
	天満第1放課後児童クラブ	国岡538番地	127.52㎡	77人	92人																																																																
	天満第2放課後児童クラブ	国岡538番地	85.77㎡	51人	61人																																																																
	天満第3放課後児童クラブ	国岡538番地	138.08㎡	80人	96人																																																																
	天満南放課後児童クラブ	森安81番地	63.70㎡	38人	45人																																																																
天満東第1放課後児童クラブ	岡1500番地	78.25㎡	47人	56人																																																																	
天満東第2放課後児童クラブ	岡1500番地	54.00㎡	32人	38人																																																																	
放課後児童クラブ利用児童数（延べ人数）																																																																					
<table><thead><tr><th></th><th colspan="2">加古</th><th colspan="2">母里第1</th><th colspan="2">母里第2</th><th colspan="2">天満第1</th><th colspan="2">天満第2</th><th colspan="2">天満第3</th><th colspan="2">天満南</th><th colspan="2">天満東第1</th><th colspan="2">天満東第2</th></tr><tr><th>利用人数</th><th>通年</th><th>一時</th><th>通年</th><th>一時</th><th>通年</th><th>一時</th><th>通年</th><th>一時</th><th>通年</th><th>一時</th><th>通年</th><th>一時</th><th>通年</th><th>一時</th><th>通年</th><th>一時</th><th>通年</th><th>一時</th></tr></thead><tbody><tr><td>合計</td><td>368</td><td>51</td><td>335</td><td>9</td><td>298</td><td>30</td><td>405</td><td>94</td><td>363</td><td>78</td><td>712</td><td>113</td><td>325</td><td>107</td><td>505</td><td>100</td><td>346</td><td>170</td></tr></tbody></table>														加古		母里第1		母里第2		天満第1		天満第2		天満第3		天満南		天満東第1		天満東第2		利用人数	通年	一時	通年	一時	通年	一時	通年	一時	通年	一時	通年	一時	通年	一時	通年	一時	通年	一時	合計	368	51	335	9	298	30	405	94	363	78	712	113	325	107	505	100	346	170
	加古		母里第1		母里第2		天満第1		天満第2		天満第3		天満南		天満東第1		天満東第2																																																				
利用人数	通年	一時	通年	一時	通年	一時	通年	一時	通年	一時	通年	一時	通年	一時	通年	一時	通年	一時																																																			
合計	368	51	335	9	298	30	405	94	363	78	712	113	325	107	505	100	346	170																																																			
天満東第2放課後児童クラブ空調改修工事 契約期間：令和6年5月3日～令和6年6月28日																																																																					
決算額																																																																					
歳 出									歳 入（財源内訳）																																																												
需用費			226,600 円			特定財源	国庫支出金			17,760,000 円																																																											
委託料			45,034,000 円				県支出金			16,974,000 円																																																											
工事請負費			869,000 円																																																																		
負担金補助及び交付金			6,509,932 円																																																																		
						円	一般財源			17,905,532 円																																																											
計			52,639,532 円			計			52,639,532 円																																																												
		当年度					前年度					増減																																																									
予算現額		55,079,000 円					57,332,000 円					△ 2,253,000 円																																																									
決算額		52,639,532 円					53,778,048 円					△ 1,138,516 円																																																									

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名			町史編さん事業				担当課		生涯学習課			
科目	款	10 教育費			項	5 社会教育費			目	1 社会教育総務費		
	事業		2 社会教育活動に要する会計年度任用職員給与費					事業費		6,787,912 円		
	款	10 教育費			項	5 社会教育費			目	5 資料館費		
	事業		3 町史編さん事業					事業費		812,223 円		
事業目的	稲美町史発行から約40年が経過し、令和4年度から新たな町史の編さんに着手している。 総合的で体系化された町史を編さん・発行することにより、住民の郷土に対する理解を醸成するとともに、町に関する貴重な歴史資料を網羅的に収集、整理、保存し、次の世代に伝えていく。											
事業内容	令和8年度から年次的に「加古地区編」「母里地区編」「天満地区編」を発行し、令和12年度には全地域・全分野の総合的な歴史を網羅する「通史編」、令和13年度には歴史研究の成果や編さんに使用した文献・遺物を編集した「史料編」の発行を予定している。											
	令和5～6年度 編さん委員会、地区編さん委員会、取材、資料収集、執筆等、「地区編」発行に向けて作業 なお、令和6年度は地区編さん委員会7回、座談会等36回を開催し、町史編さんに向け作業を行った。											
	令和7年度 (町制70周年) 編さん委員会、記念講演会開催											
	令和8年度 編さん委員会、地区編さん委員会、取材、資料収集、執筆等、「加古地区編」発行											
	令和9年度 編さん委員会、地区編さん委員会、取材、資料収集、執筆等、「母里地区編」発行											
	令和10年度 編さん委員会、地区編さん委員会、取材、資料収集、執筆等、「天満地区編」発行											
	令和11年度 編さん委員会、資料収集、執筆等、「通史編」、「史料編」発行に向けて作業											
	令和12年度 (町制75周年) 編さん委員会、資料収集、執筆等、「通史編」発行											
令和13年度 編さん委員会、資料収集、執筆等、「史料編」発行												
決算額												
歳 出						歳 入 (財源内訳)						
職員給与費			6,787,912 円			特定財源					円	
報償費			192,000 円								円	
需用費			109,757 円								円	
役務費			68,376 円								円	
使用料及び賃借料			105,600 円								円	
備品購入費			336,490 円								円	
						円	一般財源		7,600,135 円			
計			7,600,135 円			計		7,600,135 円				
		当年度			前年度			増減				
予算現額		8,646,771 円			6,623,892 円			2,022,879 円				
決算額		7,600,135 円			5,846,279 円			1,753,856 円				

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		文化の森空調設備改修事業				担当課		文化の森課	
科目	款	10 教育費		項	5 社会教育費		目	8 文化の森費	
	事業	3 文化の森管理運営事業					事業費	80,490,300 円	
事業目的	文化の森は建築後30年以上が経過し、空調設備の老朽化が進んでいることから改修を行う。平成26年度から4か年をかけて修繕を行った各事務所、研修室等のビルマルチの改修に続き、今回は、コスモホール、図書館内、ふれあい交流館2階ホールなどの大規模な空調設備の熱源器の改修を行い、快適な施設環境の整備を図る。								
事業内容	熱源器の更新を行なったことにより、文化の森内で空調に使用するエネルギー（電力）効率が大幅に改善された。								
	[実績]								
	<空調設備改修工事見積審査委託事業者>								
	公益社団法人大阪技術振興協会								
	工期：令和6年5月2日～令和6年5月24日 契約金額：520,300円								
事業内容	<空調設備改修施工事業者>								
	三菱電機ビルソリューションズ株式会社関西支社								
	工期：令和6年6月22日～令和7年3月31日 契約金額：76,395,000円								
	<自動制御機器更新施工事業者>								
	日本電技株式会社								
事業内容	工期：令和6年8月24日～令和7年3月31日 契約金額：3,575,000円								
	<空調設備改修施設>								
	・文化会館系統 空冷式ヒートポンプチラー 3台、冷温水循環ポンプ 3基								
	・ふれあい交流館系統 空冷式ヒートポンプチラー 1台、冷温水循環ポンプ 1基								
	・図書館系統 空冷式ヒートポンプチラー 1台、冷温水循環ポンプ 1基								
決算額									
歳 出					歳 入（財源内訳）				
委託料		520,300 円		特定財源	町債		9,700,000 円		
工事請負費		79,970,000 円					円		
		円					円		
		円					円		
		円					円		
		円		一般財源		70,790,300 円			
計		80,490,300 円		計		80,490,300 円			
		当年度		前年度		増減			
予算現額		80,538,000 円		1,743,000 円		78,795,000 円			
決算額		80,490,300 円		1,496,000 円		78,994,300 円			

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		スポーツ施設等予約システム運用事業				担当課		生涯学習課 文化の森課	
科目	款	10 教育費		項	5 社会教育費		目	8 文化の森費	
	事業		3 文化の森管理運営事業 85 文化の森管理運営事業（明）				事業費		3,785,100 円
	款	10 教育費		項	6 保健体育費		目	2 体育施設費	
	事業		2 スポーツ施設管理運営事業 85 スポーツ施設管理運営事業(明)				事業費		3,441,900 円
事業目的		いなみ文化の森及び町内各スポーツ施設の予約について、インターネット予約システムを導入することにより、利用者の利便性の向上を図る。							
事業内容		スポーツ施設等予約システムを構築したことにより、令和7年3月3日からスポーツ施設、令和7年3月25日からいなみ文化の森のインターネットからの利用予約が可能となった。 【実績】 ・いなみ文化の森：令和7年3月から施設の予約のための登録カードを発行し、令和7年3月25日からインターネットからの予約受付を開始した。 ・スポーツ施設：令和7年2月3日から施設の予約のための登録カードの切替を開始し、令和7年3月3日からインターネットからの予約受付を開始した。 委 託 先：インフォテック株式会社 契約期間：令和5年12月15日～令和7年3月31日 契約金額：7,227,000円（うち文化の森課分3,785,100円、生涯学習課分3,441,900円）							
決算額									
歳 出					歳 入（財源内訳）				
委託料		7,227,000 円		特定財源				円	
								円	
		円						円	
		円						円	
		円						円	
		円		一般財源		7,227,000		円	
計		7,227,000 円		計		7,227,000		円	
		当年度		前年度		増減			
予算現額		7,902,000 円		0 円		7,902,000 円			
決算額		7,227,000 円		0 円		7,227,000 円			

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		文化の森第2駐車場整備事業			担当課		文化の森課	
科目	款	10 教育費		項	5 社会教育費		目	8 文化の森費
	事業	3 文化の森管理運営事業				事業費	28,410,800 円	
事業目的		文化の森第2駐車場用地として取得した土地について、隣接する既設の第2駐車場と合わせて一体的な利用が可能となるよう整備を行う。令和5年度の実施設計に基づき、令和6年度は整備工事を行い、駐車可能台数を増やし、駐車場の混雑緩和を図る。						
事業内容		文化の森第2駐車場の整備を行ったことによる主な効果としては、駐車場が一体化したことで利便性が向上し、駐車台数が171台から235台に増えたことにより、イベント開催時などの駐車場の混雑が概ね解消された。 [実績] ・ 駐車場舗装 5,960 平方メートル < 施工事業者 > ・ 区画線工 2,029 メートル 中嶋工業株式会社 ・ 照明灯 4 か所 ・ 安全柵 42 メートル < 工期 > (フェンス・ガードパイプ) 令和6年8月1日～令和7年2月28日 < 契約金額 > 28,410,800円 						
決算額								
歳 出				歳 入（財源内訳）				
工事請負費		28,410,800	円	特定財源				円
			円					円
			円					円
			円					円
			円					円
			円	一般財源		28,410,800		円
計		28,410,800	円	計		28,410,800		円
		当年度		前年度		増減		
予算現額		28,794,000	円	3,557,000		円	25,237,000	円
決算額		28,410,800	円	3,534,300		円	24,876,500	円

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		トップアスリート招待事業			担当課		生涯学習課		
科目 目	款	10 教育費		項	6 保健体育費		目	1 保健体育費	
	事業	1 生涯スポーツ推進事業				事業費	1,000,000 円		
事業目的	稲美町スポーツ推進計画の政策目標のひとつである「“みる・ささえる”スポーツの推進」を実現するため、トップアスリートを招待して講演やスポーツ教室を開催する。 オリンピックやプロスポーツチーム等のトップアスリートと触れ合う機会を提供し、その競技性の高さを間近で感じることで、スポーツの楽しさを共有するとともに、運動・スポーツを楽しむ習慣を身につけ、世界に羽ばたくスポーツ選手が育つオンリーワンな人づくり・まちづくりの実現をめざす。								
事業内容	令和6年度は、3月16日に稲美町体育協会主催のいなみ野ため池駅伝大会にあわせてランニング教室を開催した。参加人数は約30人で当日は雨天であったため、交流室を使って教室を開催した。講師として招いたランナーには、ため池駅伝にもゲストランナーとして参加していただき大会に花を添えていただいた。 開催日：令和7年3月16日 場 所：加古大池 内 容：ランニング教室 講 師：山陽特殊製鋼陸上競技部6名 福田 有以さん（元ユニクロ女子陸上部） 松井 晶さん（愛媛銀行女子陸上部） 八木 美羽さん（岩谷産業女子陸上部） 委 託 先：NPO法人 稲美町体育協会 契約期間：令和7年1月30日～令和7年3月31日 契約金額：1,000,000円								
								ランニング教室	
決算額									
歳 出				歳 入（財源内訳）					
委託料		1,000,000 円		特定財源				円	
		円						円	
		円						円	
		円						円	
		円						円	
		円		一般財源		1,000,000		円	
計		1,000,000 円		計		1,000,000		円	
		当年度		前年度		増減			
予算現額		1,000,000 円		1,001,000 円		△ 1,000 円			
決算額		1,000,000 円		933,340 円		66,660 円			

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		アーバンスポーツ施設調査設計事業				担当課		生涯学習課	
科目	款	10 教育費		項	6 保健体育費		目	2 体育施設費	
	事業	2 スポーツ施設管理運営事業					事業費	6,611,000 円	
事業目的		稲美町スポーツ推進計画の政策目標のひとつである「身近なスポーツ環境・プログラムの整備」の取り組みとして、スケートボードをはじめとしたアーバンスポーツができる施設の整備を進めることで、スケートボードなどを楽しみに遊びに来てくれるオンリーワンなまちづくりの実現をめざす。							
事業内容		令和6年度前半にアーバンスポーツ施設の設置場所の検討を行い、稲美中央公園ゲートボール場に決定した。令和6年度の後半には、アーバンスポーツ施設の実施設計を行い、令和7年度に設置工事を行うことが決定している。 整備にあたっては、初心者から上級者までが気軽にスケートボードを楽しめる21のセクションで構成されるスケートボードパークエリアをはじめ、3×3コートを2面設置するエリア、テニス壁打ち・ボール遊びエリアの3つエリアで構成されるアーバンスポーツ施設の整備を予定している。  <アーバンスポーツ施設完成予想図> 委 託 先：株式会社 都市・計画・設計研究所 神戸事務所 契約期間：令和6年7月4日～令和7年3月31日 契約金額：6,611,000円							
決算額									
歳 出					歳 入（財源内訳）				
委託料		6,611,000 円		特定財源				円	
		円						円	
		円						円	
		円						円	
		円						円	
		円		一般財源		6,611,000		円	
計		6,611,000 円		計		6,611,000		円	
		当年度		前年度		増減			
予算現額		6,851,000 円		0 円		6,851,000 円			
決算額		6,611,000 円		0 円		6,611,000 円			

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名			学校給食食材物価上昇分支援事業				担当課		教育課		
科目	款	10 教育費			項	6 保健体育費			目	3 学校給食費	
	事業		3 学校給食一般管理事業					事業費		19,416,535 円	
事業目的	物価高騰の影響で学校給食食材においても価格が上昇している。本来であれば、食材の変更や単価改定が必要な状況ではあるが、保護者等の負担を増やすことなく、食材の質、給食単価を維持し、学校給食の安定的な提供を行うため、給食食材の物価上昇分について支援を行う。										
事業内容	食材費の高騰により、学校給食においても影響を受けていることから、学校給食食材物価上昇分支援交付金を交付することにより、学校給食費を値上げすることなく、これまで同様の地産地消を重視し、栄養バランスや量を保った給食を提供した。										
	給食費 (保護者負担分) 小学校257円／食 中学校290円／食 高騰分 (町が負担) 給食費 (保護者負担分) 小学校257円／食 中学校290円／食										
決算額											
歳 出						歳 入 (財源内訳)					
負担金補助及び交付金		19,416,535		円	特定財源					円	
				円						円	
				円						円	
				円						円	
				円						円	
				円	一般財源		19,416,535		円		
計		19,416,535		円	計		19,416,535		円		
		当年度			前年度			増減			
予算現額		19,472,000		円	13,840,000		円	5,632,000		円	
決算額		19,416,535		円	12,284,298		円	7,132,237		円	

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名			学校給食公会計化事業				担当課		教育課		
科目	款	10 教育費			項	6 保健体育費			目	3 学校給食費	
	事業		6 学校給食公会計化事業					事業費		12,132,800 円	
事業目的	学校で行っている給食費の徴収や管理、食材調達等を町が実施することで教職員の負担軽減や給食の安定的な実施とさらなる充実につなげる。										
事業内容	○稲美町学校給食協議会を年2回開催 (開催日) 第2回：令和6年7月 8日 (委員8人出席) (協議事項) 保護者の意見聴取方法 学校給食費の額の妥当性について 第3回：令和6年8月26日 (委員7人出席) (協議事項) 学校給食費の額の見直しについて 学校給食費の見直しを行う時期について ○稲美町学校給食費に関する条例等例規整備 ○学校給食費公会計化システムの導入・構築 契約期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日 契約業者：株式会社 さくらケーシーエス 契約金額：12,100,000円										
決算額											
歳 出						歳 入 (財源内訳)					
報償費		32,800		円	特定財源					円	
委託料		12,100,000		円						円	
				円						円	
				円						円	
				円						円	
				円	一般財源		12,132,800		円		
計		12,132,800		円	計		12,132,800		円		
		当年度			前年度			増減			
予算現額		13,573,000		円	54,000		円	13,519,000		円	
決算額		12,132,800		円	11,900		円	12,120,900		円	

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		西部配水場更新事業			担当課		水道課	
科目	款	1 資本的支出		項	1 建設改良費		目	1 工事費
	事業	西部配水場更新事業				事業費	1,030,843,900 円	
事業目的		西部配水場は建築後51年が経過し老朽化が進んでいる。安全安心なおいしい水の供給を維持するため、令和5年度から3か年で更新工事を行う。 更新工事に合わせ、第1配水池を適正な容量に縮減し、吸水槽を多層化し施設の高効率化を図る。						
事業内容		建築後51年を経過した西部配水場管理棟の改修、第1配水池の改築等を実施する。また、配水機能を改築する第1配水池へ移設し、現在の第1配水池を配水機能を有した配水池とする。既設配水場は、配水管理施設として活用する。なお、既存施設の外壁塗装に含まれるアスベスト対策も同時に実施する。 【実績】 ○委託料 西部配水場更新工事施工監理業務（履行期間 令和5年8月2日～令和8年3月31日） 委託業者 株式会社 相互設計事務所 契約金額 39,600,000円 （うち 令和6年度対象工事費 13,800,000円） 西部配水場更新工事監督員支援業務（履行期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日） 委託業者 公益財団法人 兵庫県まちづくり技術センター 契約金額 2,143,900円 ○工事請負費 西部配水場更新工事（工事期間 令和5年6月29日～令和8年3月31日） 請負業者 株式会社 ハマダ 契約金額 2,205,512,100円 （うち 令和6年度対象工事費 1,014,900,000円） ・第1配水池の改築 ・第2・第3配水池外壁補修						
決算額								
歳 出				歳 入（財源内訳）				
委託料		15,943,900 円		特定財源	企業債		405,900,000 円	
工事請負費		1,014,900,000 円					円	
		円					円	
		円					円	
		円					円	
		円		一般財源		624,943,900 円		
計		1,030,843,900 円		計		1,030,843,900 円		
		当年度		前年度		増減		
予算現額		1,030,900,000 円		97,417,000 円		933,483,000 円		
決算額		1,030,843,900 円		97,416,930 円		933,426,970 円		

令和6年度決算 主要施策の成果報告

事業名		下水道広域化推進総合事業			担当課		水道課	
科目	款	1 資本的支出		項	1 建設改良費		目	1 污水管渠建設改良費
	事業	下水道広域化推進総合事業					事業費	17,270,000 円
事業目的	稲美町公共下水道事業は、加古川下流域下水道事業として公共下水道計画区域を設定し、昭和63（1988）年度に事業認可を受け計画的に事業を実施している。また、公共下水道計画区域以外の区域は、農業集落排水事業等を活用し生活排水の処理を行っている。 国は経済・財政再生計画改革工程表2017改定版において、持続的な下水道運営に向けた広域化・共同化計画を令和4年度までに策定する目標を設定し、兵庫県は令和5年3月に兵庫県生活排水広域化・共同化計画を策定し、農業集落排水処理場を含む下水道処理施設の統合に向けた計画を示された。 当町の農業集落排水事業は、下草谷地区他7地区を整備し生活排水の処理を行っている。 各地区の処理場は、平成24（2012）年度から平成30（2018）年度に処理槽や機器等の大規模改修を実施しているが、建築後約20年を経過した建物や機器の老朽化に伴う維持改修に多額の費用が想定されるため、農業集落排水事業区域を公共下水道計画区域に統合し、稲美町的生活排水の安定した処理と効率化を図る。							
事業内容	町内に整備した下草谷地区他7地区の農業集落排水区域を公共下水道区域へ統合するため、人口推計に基づく汚水処理量や統合区域の検討などを行い汚水処理施設整備構想を作成した。 【実績】 汚水処理施設整備構想及び雨天時侵入水対策方針策定業務 委託業者 株式会社 日建技術コンサルタント神戸事務所 履行期間 令和6年7月31日 ～ 令和7年3月31日 契約金額 17,270,000 円							
決算額								
歳 出				歳 入（財源内訳）				
委託料		17,270,000	円	特定財源	国庫補助金		8,635,000	円
			円					円
			円					円
			円					円
			円					円
			円	一般財源		8,635,000	円	
計		17,270,000	円	計		17,270,000	円	
		当年度		前年度		増減		
予算現額		22,220,000	円	0 円		22,220,000 円		
決算額		17,270,000	円	0 円		17,270,000 円		